

《論 説》

法解釈学の重層性

——文献学・法解釈・自然法——

藤 田 貴 宏

法を解釈し適用する者は常に規範的な妥当要求を掲げている。それ故、法実務から原理的に区別されるような理論的解釈なるものはそもそも存在し得ない。しかし、法実務と法解釈学が単純に同一視されるならば、後者の存在理由が逆に問われることになる。ここで「実務家」であるか「研究者」であるかといった個々の解釈主体のアイデンティティーに訴えても説得力はないし、個別具体的な問題解決か汎用性を備えた法準則の定立かといった視点の相違も多分に相対的なものである。一方で、法規範もまた一つのテキストである以上、法解釈は文献解釈一般と無関係ではあり得ず、むしろ、これを法解釈自身の基層として最大限に尊重する必要がある。法実務に対する法解釈学の独自性は、結局のところ、そのような文献学的基層をふまえながら法解釈の内実の多様化や重層化を自覚的に追求する方法的枠組みにこそ見出されるべきなのではないだろうか。もしそうであるとするならば、法解釈に内包される様々な要素を整理し構造化しようとする試みの一つ一つは、それ自体、法解釈学の成立と存続という精神史的事実の解明にあたって有用な指標となるはずである¹。本稿がライプニッツの著作²の追跡敷衍を通じて手にしようとしているのは、そのよう

1) 本稿は、直接には、17世紀ローマ法学の発生的因果的分析と「理念型」抽出作業の一環として企図されているが、このような発展史的議論も、その究極において、法内在的な価値基準の探究と結びつくことなしには、法学自身の自己反省として如何なる意義も持ち得ないであろう。法解釈学の存在理由を妥当論的に解明する試みとして、全く不十分なものではあるが、拙稿「客観的観念論と私法学」（1999年）早稲田法学74巻2号以下参照。

2) ライプニッツの著作からの引用・翻訳に際しては、アカデミー版全集（*Sämtliche Schriften und Briefe, Sechste Reihe: Philosophische Schriften, Erster Band* [1930]）

な意味での「法解釈学」像の一範例に他ならない。

I.

ライプニッツは、『法学の学習及び教授の新方法 Nova methodus discendae docendaeque jurisprudentiae』(1667年)において、法学の理想的なあり方³を、「完全なる法律家の学識に属する事柄 quicquid ad Jcti perfecti eruditionem pertinet」として提示している。それによれば、法学は、「教育的部門 pars didactica」、「記録的部門 pars historica」、「解釈的部門 pars exegetica」、「論争的部門 pars polemica」の四つに区分され、教育的部門及び論争的部門からなる「実践的部門 pars practica」と、記録的部門及び解釈的部門からなる「理論的部門 pars theorica」とが対置されている⁴。理論的解釈の方法論的位置づけを探索する本稿にとってさしあたり興味深いのは、「権威ある文書それ自体を解明する ipsos Libros Authenticos interpretans」部門、つまり、「解釈的法学

所収のテキストに従い、デュータン版及びゲルハルト版も適宜参照した。なお、本稿は、論及対象を、『新方法』までの公刊著作に限定した。我々にとって重要なのは、法律家ライプニッツの全体像を描くことではなく、17世紀半ばの若き法学徒の著作を通じて、当時の法学の学問的性格を把握することである。

- 3) “完全な法学のイデア idea Jurisprudentiae perfectae”(Methodus, II, 91, 356)。
- 4) Quicquid ad Jcti perfecti eruditionem pertinet, dividi potest ad instar Theologiae in partem Didacticam seu Positivam ea continentem quae in Libris Authenticis expressè extant, et certi juris sunt; Historicam originem autores, mutationes, abrogationesque Legum enarrantem; Exegeticam, ipsos Libros Authenticos interpretantem; denique Apicem caeterarum; Polemicam seu controversiarum, casus in Legibus indecisos ex ratione et similitudine definientem. (Methodus, II, 2, 293)

“完全な法律家の学識に属する事柄は、神学に倣って、権威ある文書にはっきりと書かれている事柄や確実な法に属する事柄を内容とする教育的もしくは実定的部門、法律の由来、起草者、変遷、改廃について論じる記録的部門、権威ある文書それ自体を解明する解釈的部門、そして最後に、他の部門の頂点、すなわち、法律の下で判定不可能な事件を理性と類似に基づいて判断する論争的もしくは教判的部門に区別することができる。”

jurisprudentia exegetica」として整理され説明されている内容である。そこではまず、「法律の由来、起草者、変遷、改廃について論じる *originem, autores, mutationes, abrogationesque Legum enarrans*」とされる「記録的法学 *jurisprudentia historica*」との関係が問題となる。というのも、「法の記録 *Historia Legalis*」あるいは「法文の記録 *Historia Legum*」と呼ばれる課題が解釈的法学の中にも取り込まれているからである。ライブニッツによれば、記録的法学の内容は、「法学の本質そのもの *ipsa Jurisprudentiae substantia*」に由来し法学自身の成果でもある「内在的な記録 *interna historia*」と、法学にとっては「補助手段 *requisitum*」に留まる「外在的な記録 *externa historia*」とに区別される。前者は古代ローマを初めとして過去の様々な諸民族・国家の法制度それ自体の記録であり、後者は、「市民法を理解するためのローマ史 *Historia Romana ad intelligendum Jus Civile*」や「教会法を理解するための教会史 *Historia Ecclesiastica ad intelligendum Jus Canonicum*」といったように、特定の法制度を論ずるにあたって参照されるべき、その限りで「法学にとって必要な記録 *historia ad Jurisprudentiam necessaria*」である⁵⁾。これに対して、解釈的法学において扱われる記録は、法学一般にとってではなく、個々の法律あるいは法文の解釈にとって必要なものに限られる。解釈対象そのものを確定する内在的記録がここに含まれることは当然ではあるが、更に、「学説彙纂に収録された法文の原著者ごとの収集整理 *Cohaerentia Legum in Digestis apud suos Autores*」、現在用いられていない「廃止された法文 *leges abrogatae*」や法文の原著者が犯した「記憶違い *αμαρτηματα μνημονικα*」の確認等も、内在的記録との連続性を保ちつつ、解釈的法学に固有の課題として要求されるのである⁶⁾。

ただし、これらの「法文の記録」だけが法内在的な記録の延長線上に位置しているわけではない。むしろ、法の解釈一般、すなわち、「立法者の意図が実際に如何なるものであったか *quis de facto sensus fuerit Legislatoris*」を解明する営み全体が同時にまた「法の記録」となるはずである。しかし、この営み自

5) Methodus, II, 28-29, 313-315

6) Methodus, II, 48, 327

身、「極めて広範囲に及ぶため、別個に扱われるほうがよい *quia latissimè fusa est, meritò separatim tractatur*」。解釈的法学は、その内容の多様さ故に、便宜上、記録的法学とは区別して説明されるのである。その際、解釈対象のある性質が、その広範な領域を画する手掛かりとなる。というのも、解釈される法は、単に記録される場合以上に、言語による意味連関、つまり、「テキスト *Textus*」として意識されているからである。解釈的法学は、まず、このテキストとの関わり方に応じて、「法の文献学 *Philologia Juris*」と「法の注釈 *Commentarii Juris*」とに二分される。前者は、後者において探求される「法文の解釈それ自体 *Interpretatio Legum ipsa*」の「準備段階 *praeliminaria*」である。従ってまた、法文解釈が、「テキストそのものに忠実に施され、文書に直接拘束されている *κατὰ πόδα ad ipsos textus accommodatur, librisque immediatè alligata est*」のに対して、法に関する文献学的な知見は、「様々なテキストから同時に、テキストの順序ではなく、別の何かに即して集められる *ex variis textibus simul, non ordine textuum, sed alio aliquo colligitur*」ことになる⁷。

ここに言う「別の何か *aliud aliquid*」、すなわち、法の文献学の準拠点となるのは、いわゆる自由学芸 *liberales artes* を含めた当時の意味での哲学的諸学科である。法の文献学では、「諸学科の法学への応用 *applicatio Disciplinarum ad Jurisprudentiam*」を通じて、個々の法文解釈に不可欠の知識が提示されるのである⁸。ライプニッツ自身によるそのような試みは、故郷ライプチヒ大学の哲学部から法学部へ進んで間もない頃、自ら主宰者 *praeses* を務める討論 *disputatio* のために著された『法から集められた哲学的諸問題の見本 *Specimen Quaestionum Philosophicarum ex jure collectarum*』（1664年）の中に既に見ることができる。その冒頭でライプニッツは、学説彙纂第1巻第1章「正義及び法について *de iustitia et iure*」からの引用を交えつつ、「哲学を排斥し、叡知の王座に法学だけを据えること *Philosophia pulsâ collocare in throno sapientiae*

7) Methodus, II, 41/ 52, 323-324/ 329

8) Methodus, II, 42, 324

Jurisprudentiam solam」に反対し、法律家の養成における哲学的知識の意義を強調している。まず、「法学とは神事及び人事の知識であり、正義及び不正義の知識である *Juris prudentia est diuinarum, atque humanarum rerum notitia, iusti atque iniusti scientia*」というウルピアヌスによる法学の定義（同章第10法文2節）には、哲学と法学の密接な関わりが読み込まれる。それによれば、「神事及び人事の知識 *diuinarum ac humanarum rerum notitia*」は、法学そのものというよりもむしろ広い意味での哲学的な知識、あるいは、いわゆる「百科全書 *Encyclopaedia*」的な知識⁹⁾に相当し、「正義及び不正義の知識 *justi atque iniusti scientia*」たる法学の「予備知識 *praecognita*」として位置づけられる。というのも、「法的な論点の大部分は、哲学の導きがなければ、解き難い迷宮となってしまう *plurima juris loca sine Philosophiae ductu inextricabilis labyrinthus erunt*」からである。従ってまた、そのような予備知識としての哲学無しには、法学の修得は不可能なのである¹⁰⁾。更に、「善及び衡平の技術 *ars boni et aequi*」¹¹⁾たる法を扱う人々、つまり、「法の解釈者たち *interpretes*

9) なお、『哲学的諸問題』は、後に『法の見本集 *Specimina juris*』（1669年）の一部として再刊された際、『法における百科全書の見本、別名、法から集められた極めて興味深い哲学的諸問題 *Specimen Encyclopaediae in Jure, seu Quaestiones philosophicae amoeniores, ex Jure collectae*』というタイトルが付された。

10) ただし、このような主張によって、法律家の実務的知恵の意義が否定されるわけではない。哲学的知識は、単に法律家になるためではなく、「優れた」法律家になるために要求されているのである。この点は、『新方法』で次のように敷衍されている。

“…というのも、法律家は、提示された事件において一体何が法であるかを知っていれば、法律家として十分であり、単なる実務家でさえそれを身に付けることができるからである。確かに、そのような実務家はラテン語を全く知らないが、ラテン語を知ることは彼にとって困難であるばかりでなく無益でさえある。なぜなら、たとえ誰かがこれを否定しようとしても、記録や法文からこれを証明することはできないであろうから。従って、実務家には、法において真の哲学を会得した者というよりもむしろ、経験論者の名が相応しいであろう”（*Methodus*, II, 3, 293-294）

11) “法に取り組もうとする者が最初に知るべきなのは、法（ユース）という名称が何に由来するののかという点である。ところで、法は、正義（ユスティティア）に因んでそう呼ばれている。というのも、ケルススが見事に定義しているように、法とは善と衡平の技術だからである”（*D. 1. 1. 1. pr. Ulp. 1, inst.*）

Juris」は、「虚偽の哲学ではなく真の哲学を求める *veram philosophiam, non simulatam affectantes*」が故に、「神官 *sacerdotes*」と呼ばれるとする同じくウルピアヌスの一節(同章第1法文1節¹²⁾)には、哲学を重視する古典期ローマ法学者の基本姿勢を確認できる。つまり、法学における「権威ある先人たち *veteres auctores*」は、「叡知 *sapientia*」、すなわち、真の哲学の「最も卓越した秘儀者 *mystae summi*」でもあったのである¹³。

『哲学的諸問題』において論じられたのは、市民法大全から選び出された論

なお、本稿における法文引用は、当時の標準的テキストに相当するゴドフロワ版 *Littera Gothofrediana* に依拠した。参照したのは、1720年ライプチヒ刊の注解付テキストである。これは、『新方法』(*Methodus*, II, 61, 335)でも言及されている1663年阿姆斯特ダム刊のファン・レーウェン編集版に基づく一連の復刻版に属する。Spangenberg, *Einleitung in das Römisch-Justinianische Rechtsbuch* (1817), 843/893-894/910、及び、van den Bergh, *Die holländische elegante Schule* (2002), 125-126 参照。

12) “人が我々を神官と呼ぶのはこの技術の故である。というのも、我々は、正義を促し、善及び衡平の知識を公に知らせ、平等を不平等から切り離し、許されたことを許されないことから区別し、善き人々を、刑罰への恐怖によってだけではなく、逆にまた、利益の勧告によって生み出すことを強く望み、私の誤りでなければ、虚偽の哲学ではなく真の哲学を求めているからである”(D. 1. 1. 1. 1 Ulp. 1, inst.)

13) … *Proderit autem hujus, quod nunc molior, consideratio ad demendum apud Juri deditos contemptum Philosophiae, si videant et plurima sui juris loca sine hujus ductu inextricabilem labyrinthum fore, et veteres suae scientiae auctores, mystas quoque sapientiae summos extitisse.*

Ulpianum certè credibile est l. 10. §.2. D. de J. et J. Jurisprudentiam divinarum ac humanarum rerum notitiam appellavisse, quod sine his tanquam praecognitis neque Jctum absolvi, neque, quod sequitur justi atque injusti scientiam comparari posse judicaret. … (Quaestiones, prooemium, 1-2, 73)

“…しかも、私が今から試みることに目を向けるならば、法に専心する人々にみられる哲学の軽視を取り除くために役立つであろう。つまり、法の論点の大部分は、哲学の導きがなければ、解き難い迷宮になるであろうこと、そしてまた、自分たちの知識の権威ある先人たちは叡知の最も卓越した秘儀者でもあったことを、彼らが理解するならば、である。

ウルピアヌスが、学説彙纂「正義及び法について」の章第10法文2節で、法学を神事及び人事の知識と呼んだのは確かに信頼に値する。というのも、これらのいわば予備知識なしには、法律家は育成され得ず、従ってまた、「正義及び不正義の知識」が修得されることもないと思われるからである…”

理学、数学、自然学、及び、形而上学上の問題であったが、その三年後、法学教育の刷新を企図してマインツ選帝侯に献呈された『新方法』においては、更に多くの諸学科に同様の関心が向けられており、結局実現されなかったとはいえ、『法の文献学及び哲学 *Philologia ac Philosophia Legalis*』という標題の著作をライプニッツ自ら公にする構想も明らかにされている。そのようなより包括的な著述計画を念頭に置きつつ、『新方法』において試みられた整理によれば、法の文献学は、「法の文法学 *Grammatica Legalis*」、「法の教育学 *Didactica Legalis*」、「法の修辞学 *Rhetorica Legalis*」、「法の歴史学 *Historia Legalis*」、「法の倫理・政治学 *Ethicopolitica Legalis*」、「法の論理・形而上学 *Logico-Metaphysica Legalis*」、「法の自然学 *Physica Legalis*」の各分野に区分される。以下では、記録の法学と解釈的法学の連続性との関連で既にふれた法の歴史学¹⁴以外について順にみておくことにしたい。まず、法の文法学としては、「法の異同対照 *Concordantiae Juridicae*」や「法の辞典 *Lexicon Juridicum*」等が意図されている¹⁵。法の異同対照とは、文字通り、テキストの異同を列挙する試みであるが、ライプニッツが推奨するのは、網羅的であるよりもむしろ、「注目すべき箇所 *loca insigniora*」に限定した「携帯可能 *portatiles*」な規模のものである。具体的には、個々の語句の「意味 *significatio*」¹⁶や「派生語 *derivatio*」、頻繁に互いに組み合わせて用いられる「類義語 *apposita*」や「形容語 *epitheta*」¹⁷、「反対語 *opposita*」、「語の組成や語形変化 *constructio vel declinatio*」等を収集列挙する「語句索引 *Index Verborum*」が、異同対照の役割を果たすことになる。このような語句索引がテキスト中に実際に用いられている語句を対象としているの

14) *Historia Legalis* は、既存の哲学的諸学科の応用を企図する法の文献学の一部である限りにおいて、法の「記録」であると同時に「歴史学」である。

15) *Methodus*, II, 43-45, 324-326

16) この場合の「意味」とは、一般的な「語義」であるか、あるいは、テキストにおいて実際に定義されている限りでの「意味」であろう。法の異同対象は、文脈等に規定された個別具体的な意味の解釈そのものを目的としているわけではない。

17) 類義語の組み合わせの例としてライプニッツが挙げているのは、「後見 *tutela*」の定義（例えば D. 26, 1, 1, pr. Paul. 38, ed）等に見られる「実力及び権力 *vis ac potestas*」という表現である。

に対して、「ある語句に関連する事柄 *ea, quae ad vocem pertinent*」を、たとえば「当該語句それ自体が示されていない *non ipsum vocabulum ponitur*」場合であっても、収集し列挙するのが法の辞典である。従って、表記された文字列そのものからは区別できない「同綴異義語 *homonymiae*」も法の辞典の領域に属する。また、法の辞典は、法実務への配慮から、「ローマ人の古い法律 *vetus Romanorum Lex*」のみならず「現代の学者たちに共通の見解 *communis Doctorum modernorum opinio*」からも広く「語句の用法 *usus vocabulorum*」を収集する必要がある。既存の辞典の無責任な増補改訂による質の低下を嘆くライプニッツは、以上のような観点に基づいた辞典を新たに編纂する必要性を指摘するとともに、「ドイツ語 *Germanica*」や「卑俗語 *Barbara*」の語句にも注意を払うよう促している。法の異同対象及び辞典以外に法の文法学として探求されるべきものとしては、写本に残された「古代人の表記法 *ratio scribendi antiquitatis*」や「先人たちの書き込み *notae Veterum*」、更には、「法に特有の話法 *singulares in Jure loquendi rationes*」や「語呂合わせ *Derivationes ridiculae*」が挙げられている。

次に、法の修辞学では、法律家が「法文の文体 *Stylus Legum*」を用いるにあたって有益な「比喻表現 *Tropi*」や「決まり文句 *Formulae*」、「法格言（法諺） *Adagia Juris*」等の収集や、「法文にみられる表現の性質や形式 *Character seu forma Orationis in Legibus*」の分析による「古典的法律家の名前の背後に隠れたトリボニアヌス *latens sub veterum Jurisconsultorum nomine Tribonianus*」の発見、つまり、古典期ローマ法学とユスティニアヌス法典の文体的区別が主たる内容として挙げられ¹⁸、更には、著者が偶然の機会に生み出すようないわば「その場限りの詩句 *versus Causales*」を扱うとされる「法の詩学 *Poëtica Legalis*」も、法の修辞学との関連で言及されている¹⁹。また、法の倫

18) 格言や詩句、そして、比喻（意味論的文彩）を含めた文彩 *figurae* 一般の収集が、法的文体の模倣という専ら実務的な関心に導かれているのに対して、法文の文体的区別は人文主義的な原文批判・インテルポラティオ研究の一端を担っている。

19) *Methodus*, II, 46, 326

理・政治学については、参考文献が幾つか指示されているだけで、ライプニッツ自身がその内容として何を要求しているのかは必ずしも判然としないが、「倫理的政治的な原理 Axiomata quaedam Ethico-Politica」あるいは「倫理学上政治学上の命題 Sententiae Ethico-Politicae」を法的な素材から収集し、それらに「体系的な秩序 ordo systematicus」を与えて「使いやすさ facile negotium」を追求するという基本理念は確認することができる²⁰。

以上のような諸領域と比べると、法の教育学の位置づけは特殊である。というのも、法の文献学的一端として法の教育学に言及している当の『新方法』という著作それ自身が、ライプニッツの言う法の教育学、つまり、「法を整理し教授し学習するための方法 Methodus disponendi, docendi, discendi Juris」の一つの試みに他ならないからである²¹。法の教育学は、『新方法』がまさにそうであるように、単に法だけではなく、その法を如何に教えるべきかという法学のあり方そのものにも体系的な秩序を求める²²。ただし、そのような法学の体系化の全体像は、『新方法』全体の叙述に委ねられねばならない。法の文献学の一領域としての教育学の射程は、解釈者の便宜に直接資するような法文整理術の類、例えば、「必要性 necessitas」や「有用性 utilitas」に応じた「法文の序列 Gradus Legum」や「難解な法文の目録 Catalogus Legum difficiliorum」等に限定されるのである。膨大かつ多様な法知識の記憶という問題がここで比較的詳

20) Methodus, II, 49, 327

21) Methodus, II, 47, 326-327

22) 従ってまた、法の教育学における「法」の体系化は、「法学」の体系的な構成によって制約されることになる。『新方法』では、実定法の体系は教育的部門において、自然法の体系は論争的部門において、それぞれ論じられている。拙稿「教育術としての法学方法論」(2003年)東京商船大学研究報告(人文科学)54号14頁参照。ライプニッツによる法の体系化の試みについては、König, Das System des Rechts und die Lehre von den Fiktionen bei Leibniz, in: Entwicklung der Methodenlehre in Rechtswissenschaft und Philosophie vom 16. bis zum 18. Jahrhundert (1998), 137-161、ライプニッツの私法体系を各種著作・草稿から(発展史を度外視して)再構成するものとして、Luig, Leibniz als Dogmatiker des Privatrechts, in: Römisches Recht in der europäischen Tradition (1985), 213-256をそれぞれ参照。

細に論じられている理由も、法の教育学に体现されたそのような実用志向にある。「記憶術 Mnemonica」と呼ばれるものの中には、「詩句 versus」、あるいは、「図 figurae」や「絵 picturae」と対応させて、「法文の表題 Tituli Juris」や「法的な事柄 Juris materiae」を記憶させようという試みもあるが、用いられる記憶の媒体が時に珍奇時に煩雑に過ぎて却って記憶の妨げとなる場合があり得る。これに対して、ライブニッツが推奨する「最も安全な記憶術 tutissima Mnemonica」とは、「確実に正確な方法 Methodus solida et accurata」である。しかし、ここに言う「方法」とは一体何を意味し、そしてまた、その「方法」がなぜ記憶術の役割を果たし得るのであろうか。この点を理解する手掛かりは、学習方法一般を扱う『新方法』の第一部に見出すことができる²³。それによ

23) “人間に固有の習性とは、記憶、発想、判断であり、従って、これらの習性に関する教育術も三つある。それはすなわち、記憶術、トビカ、分析論である。というのも、我々は、命題（命題というものが人間にだけみられる独特のものであることは確かである）を記憶し、創出し、それについて判断することができるからである。ところで、トビカと分析論は論理学という名称で一括される。その結果、教育術は論理学と記憶術に区分されることが明らかとなる。この二つの部門に、更に、方法論を付け加えることは意味のないことではない。記憶術は内容を、方法論は形式をそれぞれ用意し、論理学は内容を形式に適用するのである。

記憶術の基盤は何らかの仕方では知覚可能な物であり、それは、想起されるべき事柄と一定の関係において結びつけられた徴表である。そのような関係は、類似や相違といった比較関係であるか、あるいは、全体と部分、部分と集合、原因と結果、印しと印されるものといった連結関係であるかの何れかである。このような徴表から言葉は生み出された。もし言葉が生み出されなかったならば、事物を記憶することは、人間にとって極めて困難なこととなっていたことだろう。というのも、トマス・ホップズが『物体論』の最初に述べたように、言葉は、私の現在の考えを他の人々に示す徴表であるだけでなく、私の過去の考えを自分自身に示す徴表でもあるからである。ところで、種々の徴表の内、感覚に強く訴える徴表が記憶術に特に適していることは、14節に加えて次にも述べるとおりである。すなわち、単に聞かれるだけではなく娯楽を伴った言葉、例えば、歌や、一般に宣伝文句と呼ばれているものは、もしそれらが幾つかの語彙に関して子供たちの学習の大きな助けとなるのでなければ、繰り返し利用されることはないはずである。暗示も同様である。シッカルドゥスは、『ヘブライの日時計』において、基礎的事項を学習者に印象づけるためにこの暗示という技術を用いた。また、舌の調整や声の調和がこの記憶というものを如何に大きく促進させるかは驚くほどで

れば、記憶術とは、「人間固有の習性 *habitus hominibus proprii*」に対応する「三つの教育術 *tripleces Didacticae*」の一つとされ、更に、「整理術 *ars disponendi*」としての「方法論 *Methodologia*」がこれらの教育術を補充するものとして位置づけられている。記憶術は、「想起されるべき事柄と一定の関係で結びつけられた徴表 *Nota cum re memoranda certâ relatione juncta*」を介して実践される。「何らかの仕方で知覚可能な物 *res aliqua sensibilis*」であればそのような「徴表 *nota*」として用いることができるが、「歌 *carmina*」のような「聴覚上の徴表 *notae auditus*」や「象形文字 *Hieroglyphica*」のような「視覚上の徴表 *notae visus*」は、「感覚に強く訴える *sensibilissimae*」が故に、より一層記憶を促進させることができる。また、「各小部屋への事物の配置 *dispositiones rerum per cellulas*」や「教室の手頃な箇所や遺跡の決まった場所への事物の配分 *in obvia conclavis parte, et reliquae in certa loca distributiones*」といった、場所 *loci* とイメージ *images* の組み合わせを用いる古代以来の伝統的な記憶術にも同様の効果が認められている。法の教育学の箇所で記憶術の実践例として挙げられているように、記憶すべき「法文の表題」を様々な「衣服

ある。他方で、聴覚上の徴表のみならず、視覚上の徴表もまた更に一層記憶に寄与する。この点に役立つのが、古代エジプト人や今日の中国人たちの象形文字（ヒエログリフィカ）であり、これについてはキルケルス（キルヒャー）の『オイディプス』が詳しい。更に、各小部屋への事物の配置、教室の手頃な箇所や遺跡の一定の場所への事物の配分もまた同様である。これらの点については、記憶術の諸權威、とりわけ、『記憶術の宝庫』におけるヨハネス・ヘンリクス・アルステディウス（アルシュテット）や、『諸学芸への道』におけるヤヌス・カエキリウス・フライに尋ねるべきであろう。また、ウィンケルマヌスの図絵による歴史概説書も、取り立てて拒絶する必要もないので、ここに加えておこう。

方法論あるいは整理術は方法について扱う。ところで、方法とは、自然的方法であるか、偶然的方法であるかの何れかである。他のものなしに理解でき、逆に、それなしには他のことが理解できないような事柄は全て、他の事柄よりも先に示さねばならないというのが、前者の準則である。後者については、如何なる一般的準則も立てることはできず、その準則は際限なく多様である。以上のことについては、ヤコブス・アコンティウスが『敵対者の策略に関する書簡』を増補した方法に関する小著において多くを述べているし、ヨハネス・ネルデリウスやアブラハムス・カロウィウスの著作もある”（*Methodus*, I, 22-23/ 26, 277-279/ 280）

lacinae」や「装身具mundi muliebres」に対応させ、それらのイメージを「若い女性virgo」という場所に配置することは、まさにこの伝統的記憶術の一例なのである。しかし他方で、記憶術による知識の蓄積は、「発想 Inventio」や「判断 Judicium」に新たな「素材 materia」を提供するという極めて実践的な関心の下に行われる。それ故、記憶術とは別個に、既存の知識に何らかの「形式 forma」を付与し整理すること自体を目的とするような教育術が考えられてよい。それがライブニッツの言う「方法論」である。知識を整理する形式としての「方法」は、「自然的方法 methodus naturalis」と「偶然的方法 methodus occasionalis」に区別される。後者の準則が「際限なく多様である variat infinitis modis」のに対して、前者には、「他のものなしに理解でき、逆に、それなしには他のことが理解できないような事柄は全て、他の事柄よりも先に示さねばならない quicquid sine altero cognosci potest, non vero alterum sine ipso, illud alteri praeponi debet」という「一般的準則 regula generalis」が妥当する。先にふれた「確実で正確な方法」とはこの自然的方法に他ならない²⁴。この場合、方法と体系 systema はもはや同義である。そして、そのような方法は、事物の本性に即した単純な秩序を通じて、記憶を含めた人間の全ての習性を向上させることになる²⁵。「確実で正確な方法」は、「自ずと流れ出る事物の極めて自然的な結びつき naturalissima rerum ex se fluentium connexio」を介して記憶をも促進させるからこそ、「記憶術で最も安心できる種類 tutissimum Mnemonicae genus」と呼ばれるに相応しいのである。

法の文献学の残された領域、すなわち、法の自然学や法の論理・形而上学は、既に『哲学的諸問題』において論じられていた。特に前者に関しては、若干の参考文献が指示されるだけの『新方法』ではなく²⁶、『哲学的諸問題』での議論が参照されねばならない。そこでは、「運動 motus」の「場所 locus」や

24) 当時台頭しつつあったいわゆる「幾何学風 mos geometricus」の自然法論がここにある自然的方法の適用例であることは確かであるが、同時にラムス主義の批判的継承という側面を考慮することなしには、自然的方法という概念の本来的な意義や射程を理解することはできない。拙稿「教育術としての法学方法論」15-16頁参照。

25) Methodus, II, 11, 299

「方向 terminus」を扱う「一般自然学 Physica generalis」、「混合物 Mixtum」を扱う「特殊自然学 Physica specialis」、「動物 animal」を構成する様々な「部分 partes」、とりわけ、その「最重要部分 principatus」とは何かを論じる「動物学 Zoologica」等の諸分野に応じて²⁷、例えば、同じ物を二人で占有できるかどうか²⁸、所有権の取得要件たる「加工 Specificatio」によって変更される物の「種類 species」とは何か²⁹、人間の「頭部 caput」が法律上如何なる場合に重要視されるのか³⁰といった問題が取り上げられ³¹、関連する法文や学説とともに検討されている。『哲学的諸問題』で示されたこれらの内容に従うならば、様々な法文や学説から自然学関連の問題を収集整理して、個々の法文解釈を準備することが、法の自然学の主たる役割として要求されるはずである³²。なお、ラ

26) 『新方法』(Methodus, II, 49, 327)で指示されたザッキアスとコドロネキウスの医学書も、既に、『哲学的諸問題』(Quaestiones, prooe mium, 5, 74)で言及されたものである。

27) これらの諸分野の基盤はアリストテレスやガレノスらの自然学的医学的著作であり(Quaestiones, V, 1, 79; VII, 1, 81)、ここで論じられている内容も当時の大学哲学部で講じられていた水準を超えるものではない。従ってまた、『新方法』が、法の自然学に直接続けて、法の幾何学及び算術に言及しているとしても、数学と自然学的方法的な共通性がここで想定されているわけではない。ライプニッツが、ホイヘンスやアルノーらとの交流を通じて、数学的自然科学やデカルト派の哲学に本格的に取り組むようになるのは、パリに滞在する1672年以後のことである。パリ滞在以前のライプニッツの思想形成一般については、Kabitz, Die philosophie des jungen Leibniz (1909)を参照。

28) Quaestiones, IV, 1, 78

29) Quaestiones, VI, 1-2, 80

30) Quaestiones, VII, 1, 81-82

31) ここでは法学的概念と自然学的概念が原理的に区別されることはないが、法学的な体系構成の次元における自然学的概念の限界については、『新方法』において言及されることになる(Methodus, II, 10, 297-299)。拙稿「教育術としての法学方法論」19頁参照。自然学の妥当領域をめぐるライプニッツの最終的な立場については、拙稿「ライプニッツの無主物先占論における自然法と法認識」(2002年)東京商船大学研究報告(人文科学)53号33-35頁参照。

32) 従って、『哲学的諸問題』での叙述形式そのものが「法の自然学」の名に値するかどうかは別の問題である。法の自然学で意図されているのは、法の文献学に含まれる他

イプニッツは、法の自然学と並べて、「法の幾何学 *Geometria juridica*」と「法の算術 *Arithmetica juridica*」による数学的知識の応用の可能性も想定しているが、そのうち、前者に関連する内容を、やはり『哲学的諸問題』の中に見出すことができる³³。「穴や墓 *scrobis vel sepulchrum*」はその深さに相当する距離だけ隣地より離れた場所に掘られるべきとする「ソロンの法律 *lex Solonis*」の「根拠 *ratio*」を幾何学的に究明し確認することがそこでの課題であった³⁴。

他方、法の算術については、『結合術論 *Dissertatio de Arte Combinatoria*』（1666年）の一節が指示されている³⁵。その箇所では追求されたのは、「血縁関係 *cognatio*」の「分岐 *flexus*」を異にしながらも「距離 *distantia*」において一致するような者の「枚挙 *enumeratio*」、すなわち、同一の「親等 *gradus*」に属する「人 *persona*」の名称を網羅的に列挙するための「計算 *computatio*」である³⁶。ただし、『結合術論』そのものは、既存の概念の組み合わせによって新たな概念を創出する「発想術 *ars inveniendi*」に算術的方法を導入し、トピカをいわずば演算化しようとする試みであって³⁷、上記のように法学に議論の素材が求

の諸領域と同様に、既存の素材や問題の収集とその体系的整理それ自体なのであって、『哲学的諸問題』においてアトランダムに展開されるような個々の法文解釈は、まさにそのような準備作業を前提に行われることが望ましいのである。

33) 『新方法』では、『哲学的諸問題』の自然学的考察は引用されていないが、数学的考察については、法の幾何学の一例として指示されている (*Methodus*, II, 49, 327)。

34) *Quaestiones*, III, 1, 77

35) なお、法の算術に関する文献としては、他に、『哲学的諸問題』でも言及されていたギョーム・ビュデ (ブダエウス) の『度量衡論 *De asse et partibus ejus*』に加えて、当時公刊されたばかりのジャン・ラコスト (ヨハネス・バプティスタ・コスタ) の『割合論 *Tractatus novus de quota et rata*』が挙げられている (*Quaestiones*, Prooemium, 5, 74; *Methodus*, II, 49, 327)。

36) *Ars combinatoria*, Probl. III, 16, 207

37) トピカの演算化という課題は、論理学のそれとともに、後のいわゆる「普遍記号学 *Characteristica Universalis*」の構想へと繋がってゆく。そして、それはまた、「数学的確実性 *mathematica certitudo*」への憧憬 (例えば、*Methodus*, I, 35, 287を参照せよ) という時代精神の一つの現れでもあった。しかし、少なくとも法学という領域に関して、そのような発想や推論の記号化演算化が、ライプニッツ自身の手で包括的体系的に追求される機会は結局なかった。

められている箇所が幾つか見出されるとしても³⁸、そこでの考察の全てを算術的知識の単なる応用という狭い視野に押し込めることはできない。例えば、法学上の「単純な概念 *termini simplices*」あるいは「要素 *elementa*」の「組み合わせ *complexiones*」を通じた「事例形成 *casus formandi*」が、「結合術 *ars combinatoria*」の一応用例として考えられているが³⁹、そのような事例形成の

38)『結合術論』で扱われた三つの法学的事例を敷衍するものとして Viehweg, Die juristischen Bespielsfalle in Leibnizens *Ars combinatoria* (1947) in: *Rechtsphilosophie und Rhetorische Rechtstheorie* (1995), 137-143 参照。なお、次にみるように、ライプニッツが、結合術の応用を法の論理学の一端として明確に位置づけている以上、『新方法』の自然的方法(「演繹的体系的 *deduktiv-systematisch*」)と結合術を、同じ次元で比較し並存させるフィーヴェクスの理解(*Topik und Jurisprudenz*, 5. Aufl. [1974], 78)は適切とは言えない

39) この箇所(*Ars combinatoria*, *Usus Probl. I et II*, 39-47, 189-191)を以下に訳出しておく。なお、神学を法学の一種とみなして、両者の概念構成の類似性を例示する最後の部分(47)は、『新方法』にそのまま引用されている(*Methodus*, II, 5, 294)。『新方法』における神学＝法学論については、拙稿「教育術としての法学方法論」10頁及び12頁参照。

“第八番目の適用例は法律家における事例形成に見出される。というのも、事件の発生に関する限り、立法者には何も期待できないし、それ故また、最初に出来る限り誤りのないように法律を制定し、後は、事の成り行きに応じた制約や修正に委ねることが、より賢明であるからである。このことは、たとえ私が次の点にまで言い及ばないとしても、変わりはない。それはすなわち、如何なる国家においても、裁判官の裁量に委ねられるところが少なければ少ないほど、裁判の仕組みがよく整っているということである。この点については、プラトン『法律』第9巻、アリストテレス『弁論術』第1巻、メノキウス『裁判官の裁量』第1巻序言の1を参照せよ。

他方で、事例の構成術は、組み合わせに関する我々の見解の内に基礎づけられている。なぜなら、法学は、他の様々な点においても幾何学に似ているが、特に、両者とも要素を持ち事例を伴う点において類似しているからである。要素は単純であり、幾何学では、三角形や円といった図形、法学では、約束や譲渡といった行為がそれにあたる。また、事例とは、これらの要素の組み合わせであり、何れの場合においても、組み合わせは無限に多様である。幾何学の要素はエウクレイデスがまとめており、法の要素は市民法大全に含まれているが、更に、どちらにも、注意を引くような諸事例が添えられている。また、下級修道士ベルナルドゥス・ラウインテータは、ルルスの『大いなる術』への注釈において、組み合わせ次第で他の概念を生み出すような単純な法概

念を、いわば「共通論拠」のように、あらゆる種類にわたって収集しようと企てているので、それを参照せよ。我々の見解によれば、組み合わせを通じて法に事例の多様性をもたらすような概念とは、人、物、行為、権利である。

人の種類は、一方で、男、女、両性具有者、発育異常者、聾啞者、病人、胎児、子供、青年、成年者、壮年者、老人のように、自然的な種類であり、自然学的区分からはこの他にも様々な区別を引き出すことができる。それらの区別は法の領域でも独特の働きをしている。他方で、人の種類は人為的であり、各種の生活様式や団体といったものが確かにそれにあたる。ただし、職務の名称は、権能と義務によって構成されているので、ここではなく、権利に属している。

物とは、動産、不動産、分割可能な物（均等物）、分割不可能な物、有体物、無体物であり、更に特殊な場合として、人間、家畜、野生獣、錯乱者、罪人、馬、水、土地、海などがある。要するに、これらは全て、財産権の対象となる物である。これらの区別も自然学上の区分から引き出すことができる。

行為（行為か、そうでなければ、状態）については、一方では、区別可能な行為と不可分一体の行為といったように、自然的なものが考えられる。それらは、成し遂げられた何か（アポテレスマ）を後に遺すか、一過性の事実であるかの何れかである。具体的には、占有の内容に相当する物の所持、引渡、侵入、暴行、殺害、傷害、そして、損害や、その時間や場所といった状況がそうである。これらの区別もまた、同様に、自然学上の区分からもたらされる。他方で、自発的行為、強制された行為、やむを得ない行為、これらが混合した行為、重要な行為、重要でない行為といったように、道徳的な行為も考えられる。重要な行為の中には、陳述、鑑定意見、委任、命令、片約、受領問答契約、条件などがある。このような言葉の多様性や解釈は全て文法学上のそれに基づいている。更に、行為は、法的効果を伴う場合と伴わない場合がある。ただし、前者は、それによって発生する権利の一覧の中で取り扱われ、後者は、政治学及び倫理学上の行為の中から多数数え上げることができる。

権利の種類あるいは区別についても、同様に、列挙できる。区別とは、例えば、物的権利と人的権利の区別、無条件の権利、解除条件付きの権利、停止条件付きの権利の区別、分離可能な権利と、人や物に付従する権利の区別などである。種類としては、例えば、本所有権や準所有権、物的役権や人的役権、用益権、使用権、収益権、占有権、使用取得の条件、更には、権能や（積極的に担われるような）義務、そして、管理権能、指揮権能、強制権能などである。次に、法的な行為がそれを行う権利によって示される場合があり、そのようなものとして、申立、すなわち、裁判所に請求を申し立てる権利がある。その種類とは、順に、訴権、抗弁、再抗弁などである。これらは確かに一定期日に行われるが、文書中や期日外において行われる場合もある。すなわち、召喚の要求や鑑定による補充がそうである。しかし、権利の一覧は、法学からしか取り出すことはできない。

試みは、単に算術的題材を法文から収集するといった類のものとは明らかに異なる。残念ながらそこには、「特徴ある事例を発見するための準則 *regulae eruendi casus singulariores*」やそれに即した事例形成の具体例は示されていないが、「人 *Persona*」、「物 *Res*」、「行為 *Actus*」、「権利 *Ius*」という四つの単純な概念について、様々な「区別 *differentiae*」や「種類 *genera et species*」が多数列挙されている。それらの組み合わせから「限りなく無限に近い事例 *casus*

以上の通り、急いで、我々は、我々の考えを分かってもらうために必要な限りにおいて、思い浮かぶままを書き示した。単純な概念は、他にも、誰かの私的な努力によって、補充され得るであろうが、真に単純な概念を示すためにはこれで十分である。ここで真に単純であるとは、すなわち、当該概念の意味内容を同種の別の諸概念から創り出すことはできないということである。とはいえ、今問題としているのは共通論拠を整理配置する技術であり、共通論拠に関しては、単純な概念に限りなく近い複合的な概念もまた、いわば独自の項目として集めることが許されるであろう。例えば、分割可能で同種もしくは同一規格の物に関するティティウスのガイウスに対する義務とガイウスのティティウスに対する義務は、双方とも、対当額において解消されるという相殺という概念がそうである。これらの単純な概念について、一方では同じ概念同士を、他方では別の概念と、何度か繰り返して組み合わせた二要素結合や三要素結合等から、そしてまた、同じ組み合わせであっても、その要素の位置に応じて、ほとんど無限の事例が生まれるということが分からない者がいるだろうか。実際、これらの点を一層詳しく検討しようとする者は、より特殊な事例を発見するための準則を探し当てることであろう。我々もまた、そのような事柄について幾らか考えてはいるが、今のところ、ここに敢えて書き記すほどには完成されていない。

概念のあり方は神学に似ている。神学は、一種特殊な法学であり、しかも、他の種類の法学と同様に、基礎的な法学である。というのも、神学とは、いわば、神の国において人間に妥当する公の法についての学説に他ならないから。そこでは、不信心は反逆に匹敵し、教会はいわば善き臣下に、教会に属する人々は、たとえ政府の官職者であっても、司祭や教会指導者の従属者に、破門は追放に、聖書や神の御言葉に関する教説は法律やその解釈に関する教説に、聖典上の教理に関する学説は種々の法律の正当性に関する学説にそれぞれ相当し、また、根本的誤謬に関する教説は重大な犯罪についての教説に、最後の審判や終末の日、そして、そのとき達成されるであろうキリストの贖罪に関する教説は、それぞれ裁判の手続、その終結、他人のための弁済に関する学説に、罪人の贖有の教説は恩赦権に関する学説に、永遠の裁きの教説は極刑あるいは死に値する終身刑に関する学説に匹敵する”

prope infiniti」を創出できることは少なくとも確かである。しかも、「発想術 ars inventiva」としてのトピカが、『新方法』第一部で示される通り、「判断術 ars judicandi」としての「分析論 Analytica」とともに、「論理学 Logica」の一端として、「形式への内容の適用 applicatio materiae ad formam」を担うとするならば⁴⁰、法学におけるトピカの課題もまた、既存の法体系にとって有意義な事例の「発想＝発見」に求められるはずである。このように、『結合術論』には、次にふれる「法の論理学 Logica Juris」に直接繋がるような興味深い構想を見出すことができるのである。

「結合術による事例形成のあり方 ratio casus formandi per artem combinatriam」以外に、ライブニッツが法の論理学として想定しているのは、「定義や区別の仕方 rationes definiendi et dividendi」や「問題に応じた自由な方法的考察 Methodus in qualibet materia tractanda」、そして、「矛盾の調和 Conciliatio Antinomiarum」である⁴¹。これらは全て、「法文から一般的準則を取り出す作業 regularum generalium ex Lege eliciendarum cura」を通じて探求されるが、そこで収集整理されるのは、「法において妥当するいわば哲学的な準則 Regulae quaedam Philosophicae in Jure obtinentes」であって、「法の準則 Regula Juris」そのものではない。つまり、法概念の定義、法準則の定立、事例の形成、法文間の矛盾の解消等において遵守されるべき法則を提示することが、法の論理学の主たる役割なのである⁴²。例えば、逃走中の奴隷がそうとは

40) 注23参照。なお、『新方法』でのトピカの説明 (Methodus, I, 24, 279) は次の通り。
 “トピカあるいは発想術のの基礎は、論題、すなわち、全体、原因、質料、類似といった超越的な諸関係である。そして、そのような何らかの関係によって結びつけられた事柄から、結合術を介して、諸命題が形成されるという点は、我々の『結合法論』において十分に述べた通りである。また、ライムンドゥス・ルリウス (ルルス) が様々な著作において、ヨハネス・ヘンリクス・ピステルフェルディウス (ピスターフェルド) が『思考術綱要』において、それぞれこの結合による命題形成に委ねた内容も軽視すべきではない”

41) Methodus, II, 50-51, 328-329

42) なお、『条件論 Disputatio juridica de Conditionibus』(1665年)と『統条件論 Disputatio juridica posterior de Conditionibus』(1665年)も、まとめて改訂され、『法の見本集』に『法における確実性もしくは論証の見本 Specimen certitudinis seu

知られないまま法務官となって発布した告示等は有効であるとする法文⁴³から、「共通の錯誤は何らかの法を生むべし *Quod error communis faciat jus*」という法準則を導き出すような、「野蛮未熟な中世の法律家 *barbari aevi Jurisconsulti*」に多くみられた「無知蒙昧な作業 *cura supertitiosa*」によって、「準則やブロカルディクムの研究 *regularum et Brocardicorum studium*」が妨げられないためには、哲学的準則を探索する法の論理学がどうしても欠かせない。それでは、具体的にどのような考察が「法の論理学」の名に値するのであろうか。『新方法』では引用されていないが、『哲学的諸問題』の中にその一端を垣間見ることができる⁴⁴。そこで扱われているのは、「無規定命題は全称命題に相当するか否か *an propositio indefinita aequipolleat universali*」という問題である。「日照 *lumen*」の確保を目的とする不動産役権の設定において「日照」という「一般的語句 *verbum generale*」は現在のみならず将来発生する日照をも含意し得る旨述べる法文⁴⁵、及び、「単数の呼称 *singularis appellatio*」によって「同じ種類の複数のもの *plura generis eiusdem*」が指示される場合があるとする法文⁴⁶に基づいて提起されるこの問いへの答えは、「無規定言明 *indefinita*

demonstrationum in jure』という表題で収録された際、おそらく『新方法』での整理を念頭に、「法の論理学の一部 *quaedam pars Logicae Juridicae*」として位置づけられた (*Specimina Juris*, III, *Praliminaria*, 370)。しかし、それは、「最も確実でほとんど数学的とも言うべき論証 *certissimae ac penè mathematicae demonstrationes*」(101; 370)、つまり、幾何学の公理的論証を法学に適用しようとしたからではなく、「条件理論 *doctrina conditionum*」一般が「法における仮定的命題に関わっている *agens Propositionibus Hypotheticis in jure*」からである。ライブニッツは、その後、公理的な自然法体系の構築に着手するが、そこで企図された「自然法のエレメンタ *Elementa juris naturalis*」を法の論理学の成果とみるのもやはり適切ではない。法の論理学の領分は、「方法」ではなく、考察対象によって画されているのである。法のエレメンタについては後述参照。

43) D. 1, 14, 3. Ulp. 38, ad Sab.

44) *Quaestiones*, I, 1-7, 75-76

45) D. 8, 2, 23, pr. Pomp. 33, ad Sab.

46) “実務において我々は、カスケリウスの言うように、同じ種類の複数のものを指示しようする際、単数形の名称をしばしば用いる。例えば、「多くの人がローマにやってきた」、あるいは、「魚が安い」と言われるように。問答契約においても、同様に、相続人

oratio」という概念それ自体の分析に求められている⁴⁷。それによれば、無規定

について、「この点は我が我が相続人のために判断されるであろう」と述べたり、更には、「この点については汝か汝の相続人が…」と述べるだけで十分である。つまり、たとえ複数の相続人がいるとしても、それは問答契約中に織り込み済みなのである”(D. 50, 16, 158. Cel. 25, digest.)

47) 分析の典拠として幾つかの文献が指示されているが (Quaestiones, I, 7, 76)、その内、D. 50, 16, 158 へのアルチャートの注釈は次の通りである。なお、この引用には、人文主義法学の文献批判よりも論理学的成果に注目するライブニッツ自身の好みがよく現れている。

“言明は、「誰か」、「ある者」、「ある人」といった特称性を示す言葉を主語とする場合のように、特称的であったり、固有名詞が挿入される場合のように、単称的であったり、如何なる概念も前提とされていない場合のように、無規定的であったりする。無規定的な言明の意味は、前提とされる概念がないために、全く曖昧であり、とりわけ、全称性において捉えるべきか否か不明である。また、この点が述べる者の意思に左右される以上、我々は、述べられている主題に基づいて推測することになろう。しかし、周知のように、このような表現から引き出される理解が必ずしも全称的であるとは限らない。それ故、証言に関してこのような解釈は行われることはない。ただし、我々は、証明を妨げようと審理を引き延ばした者には不利に判断すべきである。ところが、法律においてはそうはなっておらず、従って、当該法文においても、無規定的な言明は全称的な言明と等置されている。というのも、全体について判断を下すのが法律の本性であるから。しかしながら、たとえ法律が殺人犯の処刑を欲しているとしても、複数の相続人がいる場合に、相続人から全員一致で平和を得られないならば、私はもう一度審理されるべきと考える。実際、この点は、普通一般にも受け入れられているように思われる。しかも、一般人の言葉づかいにおいては、例えば、魚、耳、銀、羊毛といった語のように、その本性上、何らかの一般性を含意するものでなければ、無規定的な言明は全称的な言明に一致しない。従って、相続人が確かに複数いる場合に、一般の習慣に基づいて「相続人」と言う場合、この「相続人」という言明がある一人の相続人にだけ対応するという事は絶対ない。なぜなら、相続人は連帯するのではなく、他の相続人と同時に相続を許されるからである。この点、相続人全員とみなす実務慣行が広まっていることは評価される。しかし、相続人が特定されずに処分を禁止されたが、多くの相続人がいるため、全ての承継人を対象にしているような印象を与えた場合や、一般に、名前に一定の限界が画されていた場合には、我々は、通常人として、あるいはむしろ、表現の特徴に特別な注意を払った上で、判断したであろうし、節度のある者もそのように理解できたはずである。同様に、言葉づかいにおいても、例えば、父が「子」を相続人に指定したり、「子」に後見人を付す旨表明する際になされるような表現からは、表明者に好意的な者でさえ、おそらく全称性を推測するであろう。なお、通常言われるとおり、例えば、「子供たち」を廃除したり「近親者たち」に遺贈する旨述べる場合のように、複数形で名詞を表明するときは、常に、全称的に、つまり、全体を指示するものとして理解される”(Alciatus, De verborum significatione [1530], 200)

言明は、「形式的 formaliter」には、「全称的言明 oratio universalis」とも「特称的言明 oratio particularis」とも無関係であるが、そこに取り込まれている「内容 materia」が「必然的 neccessaria」である限りにおいて、全称的言明と一致するとされる。従って、無規定言明が全称的に妥当するためには、指示された対象が「蓋然的に probabiliter」ではなく「確実に certò」把握されていなければならない。将来享受し得る日照はまさに「偶然的 contingens」な事柄であるので、「日照が妨げられることないように ne luminibus officiatur」という言明にこれを含意させる解釈はまさに例外であり、それ故に、そのような解釈は「より一層人情味がある humanius」旨弁護される必要があったが⁴⁸、単数形の「相続人 heres」を含んだ「この事柄が私あるいは私の相続人に有利に判断されるならば si ea res secundum me heredemue meum iudicata erit」という言明は、相続人が複数いることが明らかである限り、当然、彼ら全員を指示していることになる。つまり、ここでは、言明の無規定性と全称性に関する論理学的考察を通じて、法文解釈や準則定立の前提となるような論理的法則が導出されているのである。言明の全称性、特称性、無規定性の区別は、周知のように、アリストテレス以来のものであるが⁴⁹、法文間の「矛盾解消法 Ars Solvendi Antinomias」として指示されたのもまた、主語と述語の同一性及び相違に関するアリストテレスの見解⁵⁰であった。法における矛盾の存在を肯定するライプニッツは、そのような矛盾解消法そのものに加えて、既存の「調和策 conciliationes」の収集整理を、法の論理学の一部として要求し、それぞれについて自著公刊の意思を表明している。哲学的準則の場合と同様に、ここでもやはり、「アックルシウス以前もしくは同時期の前期注釈学者 Glossatores Veteres ante aut circa Accursium」による「極めて不確実な調和策 conciliationes

48) 実定法外的な判断基準としての「人間味」については、Ⅲ参照。

49) 例えば、『分析論前編』の冒頭において、論証の「前提 προτασις」となる「言明 λόγος」について、「全体についての言明 λόγος καθολου」、「部分についての言明 λόγος εν μερει」、「無規定な言明 λόγος αδιόριστος」の三つが区別されている (Analytica Prior, 24a, 16-17)。

50) 具体的な典拠は明示されていないが、おそらく、矛盾律に否定的な見解への様々な反論を提示する『形而上学』Γ巻4章、K巻5章等が念頭にあると思われる。

incertissimae」ではなく、「法学の偉大な復興者 magni Jurisprudentiae restauratores」たる人文主義法学者の「驚くべきほど確実な調和策 conciliationes solidae ut plurimum」が尊重されねばならない⁵¹。

ところで、このような論理的考察は、「法の論理・形而上学 Logico-Metaphysica Legalis」という名称からも明らかなように、「存在者 Ens」一般について探求する形而上学的考察と原理的に区別されていない。このようなライブニッツの立場もまた、既に『哲学的諸問題』において表明されていた。そこでは、「論理的な事柄は形而上学と無関係である Logicum à Metaphysica alienum esse」と考える人々に対抗して、「存在者の属性でよく知られたごく一般的なものは少なからず形而上学と論理学に共通である communissima illa Entis attributa non rarò metaphysicae et Logicae communia esse」という見解が引用されている。「述定の様相 modus praedicandi」は、同時に、述定される存在者の「存在の様相 modus essendi」でもある以上、述定の対象が普遍的であればあるほど、論理学は形而上学に近づくのである。そして、そのような論理学との連関をふまえつつ、法の形而上学的考察の冒頭では、「二つの相矛盾する事柄はともに虚偽であり得るのか、それとも、＜であること＞と＜ではないこと＞は中間項を受け入れるのか possintne duo contradictoria simul esse falsa, seu an esse et non esse recipiant medium」という問題が検討されている⁵²。

51) Methodus, II, 51, 329

52) “今やようやく形而上学に歩みを進める時が来た。そこでの主たる関心事は、存在者のあり方そのものに関わる事柄、すなわち、「二つの相矛盾する事柄はともに虚偽であり得るのか、それとも、…であることと…でないことは中間項を受け入れるのか」であり、しかも、ここに言う中間項は、双方が同時に真である場合における関与の中間項ではなくて、否定の中間項である。実際のところ、論理的な事柄がそれだけで存在することはない。論理的な事柄が本当に形而上学とは無関係であると信じている者もいるけれども、ここでは、ヘンリクス・ゲブハルドゥスが『法の諸原理』結論12の8番146頁で述べていることに注目すべきである。すなわち、存在者の属性の内によく知られたごく一般的なものは、形而上学と論理学双方に共通であることがまれではなく、ただ、前者では存在の様相に、後者では述定の様相に、それぞれ従っているだけなのである。以下の考察においてもこの点を尊重するのが恐らく有益であろう。ところで、互いに矛盾する二つの事柄がともに虚偽であり得ることは、学説彙纂35巻2章

その際、検討の素材となっているのは、財産の四分の三を既に遺贈した者によって為された更なる遺贈の効力に関する法文⁵³である。「ファルキディア法が我が遺贈に適用されないならば *si legi Falcidia in meo testamento locus non erit*」という条件でなされた当該遺贈と、相続財産の少なくとも四分の一について相続人の権利を保障するファルキディア法 *Lex Falcidia* との関係に見出される論理的なパラドクス、すなわち、遺贈が有効であれば無効となり無効であれば有効となるという事態⁵⁴が、上記のような形而上学的問題の具体例として

「ファルキディア法について」第88法文によって示されているように思われる。というのも、その箇所では、法律家アフリカーヌスは、「400持っている者がその内の300を遺贈し、その後、＜ファルキディア法が我が遺言に適用されない限り＞という条件の下に、金貨100枚分の価値がある土地を貴殿に遺贈したならば…」と述べているからである。このような場合、我々が真であると想定した事柄は悉く虚偽であることが分かるであろう。なぜなら、当該遺贈が有効でファルキディア法が適用されるならば、遺贈はまさにその条件故に効力を失うであろうし、他方、遺贈が無効でファルキディア法も適用されないならば、遺贈はまさにその条件故に有効となるであろうから。

我々の法文に由来する困難に対しては次のように答えておく。遺贈者の意図については、彼は遺贈が無効となることを欲しており、冗談を言ったにすぎず（性格上、死に際してもユーモアを忘れない人々がいる）、しかも、両立不可能であることを知りながら「自らの遺言とファルキディア法を」関連づけたものと推定されるので、厳格法によれば当該遺贈は無効であるが、法の繊細さ、つまり、衡平を考慮するならば、前掲法文で法律家が述べているように、悪意の抗弁による事態の調整が図られるべきである。すなわち、遺贈者は、むしろ、当該遺贈が有効であることを望んでいたものであり、それ故、遺言の文言によって、自分のためにファルキディア法を緩和してくれるよう裁判官に頼もうとしたものと解するのである。そして、そのような遺言は、遺言作成者にファルキディア法を明文上排除することを認めるかなり後の法によれば（新勅法1巻2章、公撰集「しかし遺言作成者が…」、勅法彙纂6巻50章）、当然有効となるであろう。しかし逆に、その場合に、遺贈を全て無効にしないことが彼の希望であるという結論に達し得ないならば、その限りにおいて、ファルキディア法は当該遺贈の効力を奪うであろう” (*Quaestiones*, XII, 1/ 6, 87-88/ 90)

53) D. 35, 2, 88, *Afric. 5, quaest.*

54) ファルキディア法が適用され条件不成就となった遺贈について、当該遺贈は無効だからファルキディア法適用の余地はないという理由で条件成就を認めるならば、遺贈は有効となり再びファルキディア法が適用されるという具合に推論は循環する。

取り上げられているのである。「遺贈者の意思 *animus legantis*」に注目するライプニッツは、ここで、前掲法文の趣旨をふまえつつ⁵⁵、遺贈の無効を欲する意思を推定することで遺贈を当然無効とする「厳格法 *jus strictum*」上の解決法と、「衡平 *aequitas*」に鑑みて、「悪意の抗弁 *exceptio doli mali*」の援用を許し⁵⁶、遺贈者が遺贈の有効性を実際に望んでいたか否かを探求する解決法を提示している。ただし、法の形而上学において重要なのは、このような自然法的枠組みによる解決そのものよりもむしろ、法解釈の前提として実定法上のパラドクスを精確に見定めることである。この課題が、後にみるように、学位論文『法における複雑な事件 *De casibus perplexis in jure*』(1666年)において詳細に考察されることになる。そこでの議論を辿るためにも、『新方法』が法の文献学に続けて提示している「法文解釈それ自体 *Interpretatio Legum ipsa*」の方法＝体系を把握しておくのが有益であろう。

Ⅱ.

ライプニッツによれば、法文解釈は、まず、「ある法文と別の法文との同時並行的な解釈 *Interpretatio Simultanea unius legis cum alia*」と「任意の法文それ自体に関する単独の解釈 *Interpretatio Solitaria legis cujuslibet pro se*」とに

-
- 55) 確かに、アフリカーヌスは、遺贈を無効とする解決法と、「悪意の抗弁」による利害調整に結論を委ねる解決法を提示している。しかし、前者は、「あなたへの遺贈のために他の人々への遺贈が制限されることを望んでいない *propter tuum legatum, caeterorum legata minui nollet*」という「遺言作成者の意思 *voluntas testatoris*」を重視して、ファルキディア法が適用され条件不成就となった時点で推論を打ち切り、一旦無効となった遺贈についてそれ以上ファルキディア法の適用や条件の帰趨を問題としないという意味で、「遺贈の条件は成就しなかった *legati condicionem defecisse*」とみなす解決法であり、当該遺贈そのものを無効にする意思を推定しているわけではない。また、後者は、既に相続財産の四分の三が遺贈されている事例ではなく、二分の一が遺贈された後にもう二分の一が条件付で遺贈された事例に関する解決法である。
- 56) 遺贈の履行を訴求する受遺者に対して相続人が援用する悪意の抗弁の法的帰結については、Wacke, *Die Rechtswirkungen der lex Falcidia*, in: *Studien im römischen Recht* [1973], 229-249を参照。

二分される。この内、前者は、法文間の意味連関を様々な仕方で意識化する作業であり、ここでは、「一覧 Series」、「要点集 Summa」、「パラティトラ Paratitla」という三つの形態が挙げられている⁵⁷。一覧とは、「図表 Tabellae」等を用いて、多くの法文を効率よく見渡せるように列挙するものであり、そのような「法文の一覧 Series Legum」が不可能な場合には、法典の各章ごとに一覧が作成される。法文の収録順序が「時代順 *temporum ordo*」ではない学説彙纂や教令集については、「任意の章に属する法文 *Leges cujuslibet tituli*」を、「その内容から引き出された一定の観点に即して *ad certam aliquam ex re sumtam rationem*」図表化することもできる。図表等による一覧が、その性質上、法文や表題のいわば見出しとしての機能を重視するのに対して、要点集の目指すところは、個々の法文の内容についての簡便な理解である。そのような要点集としては、ローマ法や教会法のみならず、封建法や「帝国議会決議 *Recessus Imperii*」なども含めて「あらゆる法典 *omnes juris libri*」を網羅する「全般的要点集 *Summa Universalis*」と、特定の法典や表題ごとにまとめられる「部分的要点集 *Summa Particularis*」とが考えられる。パラティトラと呼ばれる著述形式もまた要点集と同様の役割を果たし得るが、そこで追求されるのは、既存の章立てに囚われないより自由な法文間の関連づけ、すなわち、「様々な章から集められた同一の内容に関する法文の体系 *systema Legum ad eandem materiam pertinentium ex variis titulis contractarum*」である。

ここで興味深いのは、ライブニッツが「普遍法提要 *Institutiones Juris Universi*」と呼ぶ全般的要点集と、教育的法学を体現する「法のエレメンタ *Elementa Juris*」との役割分担に関する議論である⁵⁸。法のエレメンタは、何よりもまず、法学学習の「初心者 *Tiro*」に法の基礎的事項を教授することを目的としている。従って、そこに収録されるのは、「使用頻度の高い概念 *termini usitatiores*」や「より一般的な意味 *significatio famosior*」、そしてまた、「全く争いのない確実な法に属する事柄 *quae certi minime controversi Juris sunt*」や

57) Methodus, II, 52-55/ 59, 329-331/ 334

58) Methodus, II, 6/ 22-23, 295/ 307-308

「これまで実務に採用されてきた事柄 *quae adhuc in usu versantur*」等に限られ、初心者の学習を阻害するような内容は極力排除される⁵⁹。これに対して、普遍法提要は、法文解釈の一つのあり方として、あらゆる法典の知識を包括的かつ簡潔に提示するものであるが故に、法のエレメンタでは扱われない事項、とりわけ、「既に廃止された事柄や時代遅れとなった法 *abrogata et vetus jus*」についても言及する必要がある⁶⁰。しかし、このような内容上の相違にもかかわらず、両者は「同じ方法 *eadem Methodus*」に即して叙述されるべきである。というのも、「方法の不統一 *Methodorum varietas*」は、初心者に限らず「学習者 *discentes*」一般を混乱させるからである。ここに言う「方法」が『新方法』全体において称揚されている自然的方法を意味することは当然であるが、ここでは更に、「法の区分 *Partitiones Juris*」に即した「概念の解明 *terminorum explicationes*」と「準則 *regulae*」の提示が別々に行われる。このよ

59) “…内容という観点からすると、法文に明確に書かれていて、全く争いのない確実な法に属する事柄、そしてまた、これまで実務に採用され廃止もされていない事柄だけが規則の内容として取り込まれるべきであろう。というのも、後に述べるように、初心者は現行法から学習を始めるべきであるから。同様の意味で、(我々が定義に際して既に述べた) 概念を知っていればたとえ農民でも理解するほど、自然法それ自体や健全な理性の諸原理に基づいて自明であるような事柄は省略されるべきであろう。実際、合意に関するほとんど全ての学説は自然法に由来するけれども、相続、訴訟手続、犯罪は、実定的な事柄に溢れている。次に省略されるべきなのは、法学上の問題というよりはむしろ別の問題、例えば、「なぜユスティニアヌスはアレマン人であったとかフランク人であったとか言われるのか」といった歴史学的問題、「遺言は意思の探求によって正しく導かれるか否か」といった文献学的問題、「ユスティニアヌスは、通過権、荷車通行権、道路通行権を適切に定義したかどうか」や「消費貸借は処分にあたるか否か」といった哲学的問題である。提示された何らかの事実において何が法であるかを決定する事柄だけが考慮されねばならない。従って、これら全ての事柄、すなわち、1) 不確実な事柄、2) 廃止された事柄、3) 自明の事柄、4) 無関係の事柄が省略されるならば、この法のエレメンタという著作は驚くほど簡潔さと利便性に恵まれるであろう”(Methodus, II, 23, 307-308)

60) 両者の相違は、「完全な法学の理想」とは別に提示される現実に実施可能な「法学のカリキュラム」において更に強調されている (Methodus, II, 97, 360-361)。

うな「定義 Definitiones」と「規則 Praecepta」の区別は、学説彙纂の末尾二章の表題、すなわち、「語句の意味について de verborum significatione」と「古法の様々な準則について de diversis regulis iuris antiqui」に対応すると同時に、当時台頭しつつあった幾何学風 *mos geometoricus* の叙述形式に特有の区別であった⁶¹。

とはいえ、定義と規則の区別は、事物の意味連関に即した秩序を追求する自然的方法そのものの一つの帰結でもある。叙述対象が広範かつ多様な法のエレメンタや普遍法提要において要求された両者の区別は、それ故、より規模の小さい部分的要点集でも必要に応じて用いられるべきである。ライプニッツは、「表題(章)ごとの要点集 *Summa Titulorum*」の見本として、学説彙纂 3 卷 3 章「委託事務管理人及び訴訟代理人について de procuratoribus et defensoribus」、勅法彙纂 6 卷 5 1 章「欠落財産の廃止について de caducis tollendis」、新勅法 5 卷「修道士について de Monachis」の要点集を実際に提示してみせているが、その際、「饒舌 *garrulitas*」や「長すぎる前置き *longa prooemia*」など学習の妨げとなる文体上の問題点を理由に、勅法彙纂と新勅法の部分的要点集の必要性が特に強調している。そこでここでは、後二者を通じて、要点集の「方法」を確認しておくことにしたい。勅法彙纂 6 卷 5 1 章に収録されているのは、アウグストゥスの「ユーリア及びパーピア・ポッペア法 *Lex Iuria et Papia Poppea*」に由来する「欠落財産 *caducum*」の国庫没収制度を廃止して古法を復活させようとしたユスティニアヌスの勅法である。この章の要点集ではまず、「死亡を原因とする財産処分が名誉喪失や条件不成就の故に効力を失う *relicta a defuncto deficiunt morte honorari, vel defectu conditionis*」場合という欠落財産の定義を抽出するとともに、当該概念の外延的区別として、「遺言に書かれなかったとみなされる *pro non scriptis habentur*」場合との相違に注意を促し、内包的区別として、「欠落財産の状態にある *in causa caduci esse*」

61) ただし、公理論的な証明手続がここで要求されているわけではない。拙稿「教育術としての法学方法論」14頁参照。幾何学的論証という方法の適用は、『条件論』のように論理学的素材を扱う場合か、自然法論のように実定的偶然性を少なくとも理論上は捨象できる場合に限られる。

場合と「本来的に欠落財産である *propriè caduca esse*」場合の二形態を提示している。当該勅法によって復活した相続人欠缺財産一般の帰属先に関する古法の諸規則は、このような定義と概念区分の後に、順序立てて配置されている⁶²。一方、「修道院、修道士、及び、司教について *de monasteriis et monachis et praesulibus*」扱う新勅法5巻の要点集は、「修道士 *monachus*」の身分に焦点を合わせている。すなわち、三年間の修練期や財産の寄進といった修道士の身分取得要件が最初に、還俗や妻帯といった資格喪失事由が最後に、それぞれまとめられ、修道院設立や修道院長選任における司教の役割、修道院内での生活等に関わる内容は、両者の間に配置されているのである⁶³。確かに、ここでは、勅法彙纂6巻51章の要点集にみられたような定義・概念区分から規則に至る叙述形式はみられないが、法文の収録順序ではなく内容的観点に従っている点において両者の「方法」は共通している。重要なのは、定義と規則の形式的な区別ではなく、自然的方法そのものである。

以上のような「同時並行的解釈 *Interpretatio Simultanea*」とは明確に区別されるべきなのが、個々の法文それ自体の「単独解釈 *Interpretatio Solitaria*」である。ライプニッツは、この単独解釈についても、同時並行的解釈の場合以上に詳細な方法的区分を試みている⁶⁴。それによれば、単独解釈はまず、「内容上の解釈 *Interpretatio Realis*」と「文言上の解釈 *Interpretatio Textualis*」に区別される。この内、前者は、任意の法文から抽出された「命題 *propositiones*」を、「権威 *autoritates*」や「理性 *rationes*」に基づいて、「証明 *probare*」し「反駁 *objiciere*」する⁶⁵。そこで意図されているのは、命題の解釈を介して法文を

62) Methodus, II, 57, 332-333

63) Methodus, II, 58, 333

64) 単独解釈的方法的区分では、合計五段階（同時並行的解釈との区別を含めるならば六段階）にわたってラムス主義的な二分法 *dichotomia* が貫徹されている。ラムス主義に対するライプニッツの観方については、Brüyere, *Méthode et dialectique dans l'oeuvre de La Ramée* [1984], pp. 351-384(『新方法』との関連では特に pp. 376-379) 及び、拙稿「教育術としての法学方法論」15-16頁参照。

65) Methodus, II, 62, 335-336 なお、論拠 *locus: topos* としての「権威」については、Specht, *Auroritätsargument und Erfahrungsargument im 17. Jahrhundert*, in:

「擁護 *defensivè propugnare*」し「攻撃 *offensive propugnare*」することである。そのような「証明 *probatio*」と「反駁 *objectio*」が法文の規範的正当性をめぐって遂行されるならば、両者の応酬は、学問的討議の専権事項ではなく、むしろ、法実務そのものの延長線上に位置する。このことは、論拠 *loci topoi* として挙げられている権威の内容からも明らかである。というのも、そこには、法文間の「対応箇所 *Loca Parallela*」や「学説 *opiniones doctorum*」といった「一般的な権威 *autoritates universalis*」以外に、「様々な裁判機関において判断された事項 *res judicatae in variis dicasteriis*」や「鑑定意見 *consilia*」のような「記録 *historiae*」も含まれるからである。とはいえ、もう一つの論拠である理性が、法文間の「矛盾 *Antinomia*」、つまり、「理性が何れの法文にも賛成かつ反対で一貫しない *rationes utrobique pro et contra variae sunt*」状態を探究して法文を批判するような専ら論理的な知性に留まる限り、この証明と反駁による内容上の解釈は、類推と自然法による問題解決を志向する論争の法学とは依然区別されねばならない。しかし少なくとも、文言上の解釈との相違が上記のような解釈の実践的性質に存することは確かである。

これに対して、文言上の解釈は、「法文の語句に忠実に *κατα ποδα ad Legis verba*」なされるより文献学的な解釈であり、解釈対象が法文の全体か一部かに応じて、「包括的解釈 *Interpretatio Totalis*」と「部分的解釈 *Interpretatio Partialis*」に区別される⁶⁶。包括的解釈において探究されるのは、「他の法文との連関 *connexio cum aliis Legibus*」、「法文の著者や歴史 *Autor et Historia Legis*」、「法文が生み出された理由 *occasio qua lex lata est*」であり、分量の多い法文に関しては、同時並行的解釈のような「概観や分類 *Summa et Partitio*」も必要となる。また、「誠実に生きるべし、他人を害することなかれ、各人に各人のものを与えるべし *honestè vivere, neminem laedere, suum cuique tribuere*」

Entwicklung der Methodenlehre in Rechtswissenschaft und Philosophie vom 16. bis zum 18. Jahrhundert (1988), 47-61; Schröder, *Recht als Wissenschaft* (2001), 45-48 参照。

66) Methodus, II, 63, 336

といった命題がどの法文に含まれるか⁶⁷を確認することもまた、包括的解釈の仕事である。ただし、この包括的解釈では、他の法文との関係をふまえて当該法文の趣旨を明らかにすること以上に、法文の歴史そのものに重点が置かれている。例えば、法文の「添書 *Subscriptio*」や「記名 *Inscriptio*」に即して、いつどこで誰によって当該法文が生み出されたかを確定する作業が要求され、法律の目的や存続期間、実際の運用状況なども併せて論じられるのである。他方、部分的解釈は、法文中の「個々の語句に対する *ad singula verba*」解釈であり、「テキストの確定 *constitutio Textus*」と「確定されたテキストの解明 *constituti Textus explicatio*」という二つの作業から成っている⁶⁸。テキストは、「様々な読み方 *Variae Lectiones*」の可能性の批判的な吟味を介して、解明すべき対象として確定されるが、当然ながら、そのような文献学的作業は、当該法文が書かれた言語の文法・意味体系による制約を受けることになる。この点、テキストの解明それ自体は、「任意の言語によって *per quamlibet Linguam*」試みることが可能であるだけでなく、必要に応じて「翻訳 *Versio*」を参照することもできる。例えば、バシリカ法典に収録された学説彙纂や勅法彙纂のギリシャ語訳等は、「我々よりも遥かに古い原文 *vetustiora nostris exemplaria*」や「法文の歴史 *historia Legum*」に精通した「ギリシャの解説者や注釈者 *Graeci Paraphratae et Scholiastae*」の手によるものなので参照する価値がある。また、そのような既存の翻訳を用いるだけでなく、ラテン語の法文を「ドイツ語 *Germanica*」に翻訳することもまた、それ自体「困難な仕事 *difficilis labor*」ではあるけれども、テキストの解明にとって有益なのは明らかである。

とはいえ、テキストの解明作業の中心は、あくまで「任意の言語による解釈 *Interpretatio per linguam quamlibet*」である。ライプニッツは、この狭い意味での解釈を、更に、「敷衍 *Paraphrasis*」と「分析 *Analysis*」という二つ作業に区分している⁶⁹。理解の対象を単なる「同義語 *verba synonyma*」ではなく

67) D. 1, 1, 10, 1, Ulp. 1, reg.や Inst. 1, 1, 3

68) Methodus, II, 64, 336-337

69) Methodus, II, 65, 337-338

「より明解な言葉 *verba claria*」で置き換え表現し直す点において、「文 *Oratio*」の敷衍は「語 *Vox*」の「定義 *Definitio*」と同じである。「解釈的法学の最も重要な目的 *potissimus Exegeticae Jurisprudentiae finis*」と言うべき「真の意味 *verus sensus*」は、そのような敷衍を介して初めて探求される。ライプニッツ自身が「解釈の技法 *Ars Hermeneutica*」としてまず推奨しているのは、法の論理学で既にふれた結合術である。結合術による「事例の形成 *casus formatio*」は、テキストの真の意味の理解に資する限りにおいて、まさに敷衍の役割を果たし得る。この論理的な「結合 *combinatio*」に加えて、「置換や比喩 *immutatio et Tropus*」といった修辭的技法を補充的に考慮する二段構えの解明作業がライプニッツの言う敷衍である⁷⁰。結合による敷衍は、当該テキストに含まれる「全ての語句の定義 *omnium vocum definitiones*」を列挙し、それらの組み合わせの中から、「一つの敷衍 *una Paraphrasin*」の枠内において論理的に「可能な *combinations possibles*」、つまり、敷衍にとって「有用な組み合わせ *combinations utiles*」を確定することから始まる。ただし、そのような組み合わせは複数成立し得るのが通常であり、「正しい組み合わせ *combinations verae*」をそこから更に選び出すことが必要となる。その際、「話し方 *dictio*」や「言葉づかい *phrasis*」、「句読法 *comma et periodus*」といった、テキストに直接示されている手掛かり以外に、「様々な付帯状況 *circumstantiae*」との組み合わせが勘案されねばならない。テキストの「前提 *antecedentia*」や「結論 *consequentia*」、あるいは、「対応箇所 *Loci Paralleli*」、「歴史 *Historia*」、「場所 *locus*」、「時 *tempus*」、「理性 *ratio*」といったいわば客観的要素に加えて、ライプニッツが重視するのは、「書き手 *autor*」の「心理 *mens*」、「好み *affectus*」、「資質 *ingenium*」、「意志 *voluntas*」のような主観的要素である。例えば、「賢明な書き手 *autor prudens*」や「死に直面した者 *exitum habens*」が、「何か無益なことや誤ったこと *ineptum aliquod et frustraneum*」を著述したり遺言に書き込んだりするとは一般には考えられない以上、「行為は無効とされるのではなくむしろ有効なものとして常に解釈されるべきである *semper actus*

70) *Methodus*, II, 66, 338-339

interpretandus ut valeat potius, quàm infirmetur」。他方、「古代のピュタゴラス派の人々 veteres Pythagorici」、「寓意作家 autores anigmatum」、「鍊金術師 Philosophii Cymici」のような書き手に関しては、「不明確に述べること *obscurè loqui*」が常態であるので、「分かりやすい意味は避けるべきである *fugiendus est sensus obuius*」。しかしまた、テキストがそのように秘教的寓意적であればあるほど、結合による敷衍も困難になる。理解を妨げる原因がテキストそのものの破損に由来することもあるが、意味の「明瞭さ *distinctio*」が意図的に排除されている場合には、「暗号読解法 *Ars Steganographica*」や「暗号記述法 *Ars Cryptographica*」と呼ばれる技法に従って、語句の省略や過剰な使用、あるいは、置換や比喩の可能性が検討されねばならない。以上のような手だてを尽くしても、結局、「如何なる敷衍も不可能 *nulla Paraphrasis est tolerabilis*」であったり「同時に複数の敷衍が可能 *multae simul Paraphraseis sunt tolerabilis*」である場合も確かにあり得る。しかし、「大抵は、付帯状況との組み合わせを尽くした時点で、ある一つの敷衍がより真実らしさを帯びる *plerumque una aliqua ex combinationum cum circumstantiis capite est probabilius*」。結合術の有用性を確信するライプニッツの見通しはこのように至って楽観的である。

任意の言語によるもう一つの解釈方法、すなわち、分析は、文法、修辞、論理といった「話すための諸技法 *artes dicendi*」を「既存の文 *oratio praesens*」に「適用 *applicare*」する作業であるとされるが、上記の通り敷衍においても結合術や比喩が用いられており、両者の相違は一見わかりにくい。しかし、敷衍と分析では解釈の視点が全く異なっている。というのも、敷衍がテキストの意味内容の理解を目指したのに対して、分析の目は専らテキストの表現形式に向けられているからである。ライプニッツによれば、分析は、その依拠する技法ごとに、「文法的分析 *Analysis Grammatica*」、「修辞学的分析 *Analysis Rhetorica*」、「論理学的分析 *Analysis Logica*」の三つに区分される⁷¹⁾。文法的分析は、「語義 *significatio*」や「派生語 *derivatio*」等のような言葉そのものだけ

71) Methodus, II, 67, 339

ではなく、「綴り Orthographia」や「韻律 Prosodia」のような言葉の「徴表 signa」も扱う。修辞学的分析では、比喩を初めとする様々な「文彩 Schemata」が、その「心理的効果 motus affectuum」に即して考察され、「定義 Definitiones」や「推論 Syllogismi」の吟味は論理学的分析⁷²⁾の領分である。何れも、法の文献学の次元で収集整理された事柄を、「個々のテキスト singuli textus」ごとに「詳細かつ個別的に fusius et separatim」解決する役割を担っている。例えば、法文の「矛盾 Antinomiae」は法の論理学の一環として収集整理されるが、それらの矛盾の一つ一つを解決するのは、論理学的分析という法文解釈の仕事である。列挙された「法文の場所 loca legum」にそれぞれの矛盾を解決した文献名等を付記することで、この役割分担は有効に機能する。

以上のような法文解釈の方法には、イタリア風 mos Italicus と呼ばれる中世以来の方法だけではなく、フランス風 mos Gallicus、つまり、人文主義法学の成果もまた積極的に取り込まれ、両者の総合もしくは折衷が企画されている。ライプニッツに特徴的なのは、そのような人文主義法学への肯定的評価が、その論理学的考察にも向けられている点である。とはいえ、『新方法』の一端として構想された解釈的法学は、法文解釈を主題とするその性質上、中世以来の伝統的な法学方法論の延長線上に自らを位置づける他ない。「私は前置きし、分解し、収集し、事例を構成し、吟味し、理由を提示し、注記し、反論する Praemitto, scindo, summo, casumque figuro, perlego, do causas, connoto et objicio」という周知の暗唱句を介してライプニッツが示そうとしたのは、そのような方法の連続性であった⁷⁴⁾。それによれば、「前置き praeemittere」は文言

72) 論理学的分析の手段として「準則 maximae」だけではなく「論拠 loci」が挙げられているのは、判断の術たる分析論に加えて発想の術たるトピカを論理学に含めるライプニッツの立場に由来する（注23参照）。なお、ラムス主義論理学における「方法 methodus」を意味する「秩序 ordo」は、ライプニッツの区分に従えば、論理学ではなく方法論の領分であり、法の文献学との関係でいえば、法の教育学に対応するはずであるが、そのような「方法」の実践を「法の論理学」の課題とみなすあたりには（Methodus, II, 50, 328）、ラムス主義の根強い影響を見て取ることができる。

73) Methodus, II, 50／ 61, 328／ 334-335

74) Methodus, II, 68, 339-340

上の包括的解釈に、「分解 scindere」は論理学的分析に、「収集 summere」は同時並行的解釈に、「事案の構成 casum figurere」は敷衍に、「吟味 perlegere」は文法学的及び修辞学的分析に、「理由の提示 dare causas」、「注記 connotere」、「反論 objicere」は内容上の解釈にそれぞれ対応するとされる。つまり、暗唱句に象徴されるイタリア風の図式に沿った形で、フランス風の文献学的方法が吸収されているのである⁷⁵。しかもその場合、実定的権威に基づく法文の論証と批判から成る内容上の解釈は、法文の規範的正当化を追求するその実践的志向の故に、文言上の解釈とは明確に区別されている。解釈的法学は、法の文献学を解釈の準備段階として新たに配置するとともに、上記暗唱句の配列を逆転させ、文言上の解釈を法文解釈の中心に据えることによって、法文解釈の理論的性格を強調し純化させているのである。文言上の解釈は、テキストとしての法文を「網羅的かつ実質的に *absolutè et realiter*」論じるものである以上、やはり法文単位の単独解釈であることが望ましく、仮に「巻 *liber*」単位の文言上の解

75) 法学方法論、とりわけ、「教授法 *mos docendi*」としてのイタリア風とフランス風の対立という図式が、同時代の当事者によって共有されていたわけではなく、むしろ、回顧的かつ特殊ドイツ的なものであったことは、ライプニッツ自身がライプチヒで受けた法学教育そのものと密接な関連を持っている。ライプニッツが引用する暗唱句の典拠は、マッテウス・グリバルドゥス（マッテオ・グリバルディ）・モファの『市民法の研究方法について』（1541年）にみえる「二行詩 *distichon*」であるが、当のグリバルディ自身がこの二行詩によって「イタリア風」の講義方式を称揚し、これを、「フランス風」の方法、つまり、アルチャートの指導下にブルージュで始まっていた法学教育改革に対して擁護したわけではなかった。トロージェの指摘するように（Troje, *Zur humanistischen Jurisprudenz* [1972] in: *Humanistische Jurisprudenz* [1993], 115-119）、「イタリアではまだなお教授スタイルが統一されている」だとか、「ブルージュの改革はフランス中の学校で追従されている」といった観方は、両国を実際に見聞したことのない17世紀ドイツの法律家や法学徒に特有の先入観であった。その意味で、法学教授法としての「フランス風とイタリア風の対立」は、「遠く離れたライプチヒ」で初めて通用した「作り話」にすぎない。イタリア風対フランス風という図式の限界は、法学史上の分析枠組みとして我々が用いる場合にも当然意識されるべきである。「ライプチヒ風」あるいは「ザクセン風」とでも言うべき共同幻想に由来するこの図式は、ライプチヒで学んだ若きライプニッツの著作を含めた当時のドイツ法学の見取り図として初めて真価を発揮するのである。

釈が試みられたとしても、「判断すべき事柄が多過ぎるため *propter multitudinem dicendorum*」、内容上の解釈と同様に、既存の権威に基づいた「論証 *probatio*」と「弁明 *defensio*」に終始するおそれがある。しかし、たとえそのような場合であっても、「法文の意味に関する論争 *controversiae de sensus Legis*」だけは「精確に吟味されねばならない *accuratè sunt pertractandae*」。法の文献学による論点の整理や同時並行的解釈によるテキストの概観との役割分担の下で追求されているのは、法文の規範的正当化ではなく、法文の「意味」そのものの総体的多面的な理解なのである。とはいえ、解釈的法学内部における理論の優位が法学全体においてそのまま妥当するわけではない。文献学的な法文解釈は、実践的法学における問題解決の「補助手段 *requisitum*」として機能するが故に、そしてまた、その限りにおいて、解釈的法学の名の下に法学の一部門を形成し得る⁷⁶。従ってまた、法文解釈の理論と実践の区別は、相互に無関心な抽象的区別であってはならず、常に機能的な連関を保つ必要がある。その作業をライプニッツの学位論文の中に後づけることが本稿に残された課題である。

Ⅲ.

学位論文『法における複雑な事件 *Disputatio inauguralis de casibus perplexis in jure*』は、『哲学的諸問題』や『結合術論』といった先行業績の問題意識を受け継ぐ一方で、『新方法』で整理されることになる法学のあり方をも共有している。この点を明らかにするために、まず、考察の対象及び方法を論じた冒頭部分を敷衍しておきたい。そこでは、「複雑な事件とは何か *quis casus perplexus sit*」が論じられるとともに、「複雑な事件について如何なる判断を下すべきか *quid de eo statuendum sit*」が図式的に整理されている。この二つの問題が、「事実 *factum*」と「法 *jus*」の区別に対応するだけでなく、互いに、「本性 *natura*」と「属性 *accidentia*」、「原因 *causa*」と「結果 *effectus*」、

76) *Methodus*, II, 3, 293

「主語 *subjecta*」と「述語 *pradicata*」の関係にあるというのがライプニッツの考察の出発点である。そのような形而上学＝論理的な視角の下では、「概念の力 *vis termini*」が「複雑な事件とは何か」を解明し、「事柄の内実そのものに由来する効果 *usus in ipsis rerum argumentis consistens*」がその判断方法を決定することになる⁷⁷。

「複雑な事件 *casus perplexus*」という概念は「複雑さ *Perplexitas*」と「事件 *Casus*」という二つの概念から形成されている。従って、「複雑な事件とは何か」は両者の概念規定を介して解明されねばならない。ライプニッツは、複雑さの意味として、「通行不能であること *απορον*」⁷⁸、「出口がないこと *exitum non habens*」、「見えないこと *caecum*」⁷⁹、「繰り返し折り畳むこと *perplectere*」等を、典拠を交えつつ次々と列挙した上で、複雑さによって述定される「本来的な主語 *proprium subjectum*」を、「結び目 *Nodus*」に見出している。「髪状のもの *plicabilia*」は、「柔軟であると同時に頑丈なもの *res flexiles simul et tenaces*」でもあるので、そのようなものとしての結び目が複雑さの主語に相応しいというのである⁸⁰。結び目が、「非有体的なもの *incorporabilia*」を「有体

77) *De casibus*, I, 235

78) D. 35, 2, 88, pr.ここでは、既にふれたファルキディア法違反の遺言の矛盾を形容する表現として用いられている。

79) 「盲腸 *intestinum caecum*」という医学用語に加えて、ウェルギリウスの『アエネーイス』から、「視界を阻む壁が織りなす道 *Parietibus textum caecis iter*」(*Aeneis*, V, 589)、及び、「牢獄という視界を遮る囲いによって閉じ込められて *clausae tenebris et carcere caeco*」(VI, 734)といった表現が引用されている (*De casibus*, IV, 235)。なお、前者を含む『アエネーイス』からの引用は、『事件論』の扉絵にもみられる。注129参照。

80) 「結び目」に関連して、「ゴルディウスの結節 *Nodus Gordius*」伝説が引用されている。ゴルディウスはフリギアの王に選ばれた際にゼウスの神殿に牛車を奉納したが、くびきを牛車に固定する結び目が非常に複雑であったため、それを解いた者が小アジア全域を支配するであろうとの伝説が生まれた。後に、アレクサンダー大王は、その結び目を剣で断ち切って、自らが支配者であることを証明したとされている。従って、複雑な事件を結び目に喩えるならば、それを解決する判断が「アレクサンダーの剣 *Alexandri gladius*」(*De casibus*, VI, 236)に相当することになる。なお、この逸話は、法文間の矛盾を「結び目」に喩える形で、『新方法』でも引用されている (*Methodus*, II, 51, 329)。

的なもの *corporabilia*」に置き換える「比喩 *Metaphora*」として、「完全に込み入った事柄 *omne intricatum*」を表現するように、複雑さは「堂々巡りで全く不確かであること *omne dubium circulare*」を意味する。ただし、複雑さは、それを複雑と考える「我々 *nos*」自身に由来する「心理的な複雑さ *perplexum mentale*」と、「事物 *res*」そのものに由来する「実在的な複雑さ *perplexum reale*」とに区別でき、その限りで、「不確かさ *dubium*」に似ているが、「どの立場でも確固たる根拠が見出される *pars invenit utraque causas solidas*」という二律背反的状况を意味する点では、単なる不確かさとは異なる。法において問題となるのは、「事物の真理 *veritas rei*」が「立法者 *Legislatores*」たる「人間 *homines*」の「意志 *voluntas*」に委ねられることによって生じる実在的な複雑さである。そのような「実定法 *leges positivae*」上の複雑さの「原因 *causa*」を見極めることが『事件論』の主題なのである⁸¹。

他方、「事件 *Casus*」そのものの意味に関しては、まず、物体運動として計測された「落下 *casus: πτωσις*」が原義である旨指摘され、それが「論争の解決 *controversiae expediendae*」の文脈に転用されることで「決疑 *Casuistae*」のような表現を生み出した経緯、そしてまた、「仮定的命題における前件 *antecedens propositionis hypotheticae*」というより一般的な語義が紹介されている⁸²。法学における事件についても、これら点をふまえて、「後件 *consequens*」たる「法 *jus*」との関係での前件、つまり、「事実 *factum*」と定義するのがライブニッツの立場である。その典拠として列挙された学説彙纂の法文の中には、事件がまさに「事実」の趣旨で用いられた法文に加えて、「事実」のことを「場面 *species*」と表現する法文も含まれている。「事件」や「場面」といった用語によって「事実」が指示されていることは、各法文の文脈からだけではなく、「審理は事実に始まる *ex facto quaesitum est*」という「多くの法文に先立つ原則 *formula tot Legibus initialis*」からも明らかである。

以上のような語義分析をふまえるならば、ライブニッツに言う複雑な事件と

81) *De casibus*, IV-V, 235-236

82) *De casibus*, II-III, 235

は、結局、「相互に衝突する度に阻止されるような法的効果を事実上有している複数の事柄の偶然的結びつき *copulatio contingens plurium in facto eum effectum juris habentium, qui nunc mutuo concursu impeditur*」の故に実在的に不確かとなった事実他に他ならない。また、このような複雑さは、事実関係を介して初めて明らかとなるので、法文同士が「直接に *immediatè*」対立する「矛盾(二律背反) *Antinomia*」との比較では、「間接的矛盾 *Antinomia indirecta*」と呼ぶことができる⁸³。ここで想起すべきなのは、「法文間の衝突 *legum pugna*」が、『新方法』の解釈的法学に属する「法の論理学」と「論理学的分析」の主要な考察対象とされている点である。つまり、『事件論』が扱う事件の複雑さが論理学的に解明されるべき矛盾の一種である以上、『事件論』での考察を解釈的法学の一つの実践例として位置づけることも可能なのである。しかし、『事件論』と『新方法』との関連性はこれに留まらない。というのも、『事件論』は、事件の複雑さの理由を解明するだけではなく、そのようにして

83) … in iis nempe ubi veritas rei à voluntate humana pendet, ut in Legibus positivis, in quibus perplexitas realis facilè contingit, quia Legislatores homines utique sunt, et statuunt ea, quae se invicem in casu concurrentiae, qui rarò contingit, indirectè impediunt, quae vera et unica causa est realis in Jure perplexitatis de qua etiam nos dicemus. Casum igitur (proprie) PERPLEXUM definio (eum, qui realiter in jure dubius est ob) copulationem contingentem plurium in facto eum effectum juris habentium, qui nunc mutuo concursu impeditur. In Antinomia autem ipsarum immediatè legum pugna est, quanquam et perplexitas Antinomia quaedam indirecta dici potest. … (De casibus, V, 236)

“…確かに、実定法の場合のように、事物の真理が人間の意志に左右される場合には、実在的な複雑さは容易に生じる。というのも、立法者は常に人間であり、稀であるとはいえ実際に生じる紛争の事例を介して間接的に阻止し合うようなものを彼らは制定するからである。それが法において実在する複雑さの真の原因でありそしてまた唯一の原因である。我々はそのような原因について更に述べようとしているのである。従って、私は、(本来的な意味において)複雑な事件を、相互に衝突する度に阻止されるような法的効果を実際に伴っている複数の事件の偶然的な結びつき(あるいは、そのような結びつきの故に実際に不確かとなる事件)という意味に限定する。ところで、矛盾と呼ばれる場合には、法文同士の衝突が直接的に生じているのに対して、複雑さは間接的な矛盾と呼ぶことが出来る…”

新たに確認された実定法上の矛盾を、更に、「自然的理性 *ratio naturalis*」に基づいて解決しようとしているからである。複雑さの判断方法に関する説明から読み取るべきなのは、『事件論』のもう一つの側面、つまり、論争的法学との繋がりである。

ライブニッツによれば、複雑な事件の判断方法には、「如何なる判断も下されるべきではない *nihil statuendum est*」という消極的判断も含まれる。これは、「裁判官 *judex*」が、「自分には不明である *sibi non liquere*」旨宣言し審理を長期間延期するなどして、事実上、問題解決を放棄する場合を意味する⁸⁴。しかし、あくまで矛盾の解消を目指す『事件論』にとって、そのような選択肢は最も忌避すべきものである。他方、「何らかの判断が下されるべきである *aliquid statuendum est*」とするならば、判断は「事実に基づく *ex facto*」か「法に基づく *ex jure*」かの何れかになる⁸⁵。事実に基づく場合の「事実」とは、当然ながら、判断根拠としての事実であって、判断対象たる事件を指すわけではない。しかもこの場合、事件そのものの複雑さが前提となっている以

84) *De casibus*, VII, 237-238

85) “以上において我々は複雑な事件とは何かをみたので、次に、アレクサンダー大王の剣、これをあなたは全く真の意味において「判断」と呼ぶことができるのであるが、この点に目を向け、複雑な事件に直面した場合に如何なる判断が下されるべきか吟味することにしたい。実際、「堅固な結節には丈夫な楔」なのである。しかもその場合、ある人々は、1) 如何なる判断も下すべきではないと考える（§ 7 参照）のに対して、ある人々は、事実もしくは法に基づいて、何らかの判断が下されるべきであると考えている。事実に基づく判断とは、2) 神託（§ 8 参照）もしくは裁判官の裁量によって説得される場合である。裁判官の裁量は、3) 自由なものか（§ 9 参照）、4) 準則に基づくものか（§ 10 参照）の何れかである。ただし、そのような準則には、法の準則だけではなく、利便性、人間味、衡平といった準則も含まれる。他方で、我々は、学説をふるいかけ、そこからより有力で地に足の着いた見解として最も優れたものを選び出した上で、5) 純然たる法に基づいて、事柄を判断しようと考えている（§ 11 及び § 12 以下参照）。というも、我々は、諸原則を整理するにあたって、それらが期待される確実性の度合いに到達するように、念を入れたからである。法に基づいて事柄が判断され得るならば、そこからまた、法に基づいて解決されねばならないということも帰結される。なぜなら、必要な場合以外には、予備の治療法に逃げ込むべきではないからである” (*De casibus*, VI, 236-237)

上、紛争当事者をめぐる事実関係から直接判断の手掛かりを得ることも難しい。このようにそれ自身複雑な事件の判断根拠としてライブニッツが挙げる事実とは、「神託 *sors*」と「裁判官の裁量 *judicis arbitrium*」であり、後者は更に、「自由裁量 *liberum arbitrium*」と「羈束裁量 *regulatum arbitrium*」に区別されている。神託は、問題の解決を「神 *Deus*」の手に委ねるものであり、たとえば「神の判断が最も正義にかなっている *cujus judicium justissimum est*」ののだとしても、人間自身による判断が放棄されるという意味では、先にみた判断そのものの留保と何らかわらない⁸⁶。これに対して、裁判官の裁量による判断は少なくとも人間自身に由来する。ただし、その判断が全くの自由裁量による場合、「どちらか一方を優遇することが許されている *licet alterutri parti gratificari*」というだけで、判断自体は個々の裁判官の恣意、とりわけ、好悪の情によって左右される。一般に「友誼事案 *casus pro amico*」や「悪魔事案 *casus pro diabolo*」と呼ばれているのは、専らそのような自由裁量によって判断される事件である。裁判官の自由裁量を明示的な「承認 *concessum*」がある場合に限定するという見解ももっともではあるが、「判示事項の妥当性に関する限り君主が法廷内で自由な裁量を有することは決してない *habet liberum arbitrium ne Princeps quidem in foro interno quoad validitatem rei judicatae*」以上、そのような承認にはあまり意味はない⁸⁷。

一方、裁判官の裁量は何らかの準則に基づく場合、そこには、「法準則 *regula juris*」だけではなく、「博愛 *charitas*」、「衡平 *aequitas*」、「人間味 *humanitas*」、「適切さ *commoditas*」、「利便性 *utilitas*」といった基準も含まれる⁸⁸。つまり、「事案が法によって判断できない場合 *ubi res ex jure decidi non potest*」には、これらの実定法外的な準則によって事件を判断することもできるのである。ライブニッツ自身、そのような判断の意義を否定していない。それどころか、『新方法』では、「衡平」が自然法的一端として明確に位置づけられてい

86) De casibus, VIII, 238

87) De casibus, IX, 238-239

88) De casibus, X, 239

る⁸⁹。ライプニッツにおける自然法は、「厳格法 *jus strictum*」、「衡平」、「敬虔 *pietas*」の三段階からなり⁹⁰、各段階は、「後のものが先のものよりも完全であるために、後のものが先のものを確証し、両者が矛盾対立する場合には、後のものが先のものを排除する *quorum sequens antecedente perfectior, eumque confirmat, et in casu pugnatiae ei derogat*」という関係にある⁹¹。従って、この場合、衡平は厳格法の帰結を承認し、必要に応じて補充訂正する役割を担うことになる。例えば、「私を傷つけた者に死を賭けた戦いを挑まずに損害の賠償を求めるべきである *in eum qui me laesit, non bellum internecinum instituam, sed ad restitutionem*」という衡平の要請は、被った損害の代償として「戦争権 *jus belli*」の行使を容認する厳格法⁹²の修正に他ならない。しかし他

89) “衡平や平等、つまり、二つもしくはそれ以上のものの間における比例や均衡は、調和や一致の中に見出される。そして、この点は、アリストテレス、グロティウス、フェルデスヌらの次のような原理と合致する。すなわち、衡平が要求しているのは、私を傷つけた者に対して死を賭けた戦闘を挑むことなく、損害の賠償を求めるべきであること、仲裁者に判断を委ねて、あなたに自身において望まないことは他人に対して為すべきではないこと、不注意よりはむしろ偽りや悪意を罰するべきこと、細かな取り決めを無効にして、陥れられた者に手を差し延べるべきこと、である。その他の点では、厳格法を遵守すべきことを衡平自身が命じている。ホッブズの言う平和への備えはここに由来する。しかし、衡平によって認められるのは、広い意味での権利に限られ、それは、グロティウスの言葉を用いるならば、個人の資格である。従って、逆に言えば、それに相応しい十分な義務が認められることになる。例えば、衡平とは次のような場合を言うのである。誰かが巧妙な詐欺によって私への債務を免れても、彼は依然私に対して義務を負っているのであって、彼に履行を求める訴権が私に与えられるわけではない。というのも、訴権や抗弁、あるいは、様々な訴訟申立権が純然たる法から（たとえ法律が認めていなくとも）既に生じている以上、上記の者は、やはり、私に履行するよう義務づけられているからである。「各人に各人のものを与えるべし」という周知の準則は衡平に基づく。ただし、法律や支配者が、衡平に出口を与え、衡平に基づいて訴権や抗弁を認めることが時々ある”（Methodus, II, 74, 343-345）

90) この段階的自然法論の応用例については、拙稿「ライプニッツの無主物先占論」参照。なお、自然法全体を基礎づける正義一般が、「智者の愛 *charitas sapientis*」と定義されている点についても、同28頁参照。

91) Methodus, II, 73, 343

92) Methodus, II, 73, 343

方で、そのような修正の必要がない限り、「衡平自身が厳格法を遵守するよう命ずる *jus strictum observari ipsa aequitas jubet*」のである。

ところで、既存の実定法は、全体として、「純然たる自然法 *jus naturae merum*」とも言うべき厳格法に対応するとはいえ、時に「衡平に出口を与える *dat aequitati exitum*」場合がある⁹³。衡平が、単に法外在的な基準ではなく、実定法そのものに内在するという点は、複雑な事件の判断に際しても十分に顧慮されねばならない。むしろ、「純然たる法に基づいて全ての事件を判断すること *ex mero jure decidi omnes casus*」こそ『事件論』の目指すところなのである⁹⁴。このようにあくまで法に基づいた判断を目指すライプニッツに

93) ローマ法源を含めた実定法の自然法的内容を、新たな方法理念の下に再構成しようとするライプニッツの構想（「新たな市民法大全 *novum corpus juris*」）については、*Methodus*, II, 10/ 12/ 22, 297-299/ 299-300/ 306-307 参照（この構想は『市民法大全の修正方法 *Ratio corporis juris reconcinnandi*」[1668]において、より具体的に提示されることになる）。例えば、『新方法』の教育的法学が提示する「法の区分」も、市民法を中心とする実定法の体系のあるべき姿であり、その意味でまさに厳格法の体系なのである。拙稿『教育術としての法学方法論』17/ 19-20頁参照。

94) … *Sed quia Leges positivae civilii ratione nituntur jus naturae et gentium velut in modum exceptionis determinante, ac specialius restringente; hinc jus istud naturae et gentium in propositio aliquo casu tamdiu obtinebit, donec contrarium lege, quasi pacto universali populi (nam etiam quod Princeps leges ferre possit, ex populi in eum consensu descendit) introductum probetur. Quod si jam interpretatio incerta est, adhibendae regulae interpretandi rationis naturalis, et etsi pro utraque parte aequales regulae et praesumptiones militent, judicandum contra eum, qui se in Lege aliqua positiva, quam tamen introductam satis probare non potest, fundat. Ita patet omnia ex mero jure naturae et gentium in effectu semper decidi, quibus nihil incertum esse, ipse Bachovius fatebitur. … (De casibus, XI, 240)*

“…しかし、実定法が、自然法及び万民法をいわば抗弁事由のように位置づけたり特殊な仕方で限定したりする市民的理性に依拠している以上、人民の一般的約束とも言うべき法律（というのも、君主が法律を制定し得るということもまた、人民の同意に基づいて彼に認められているからである）に基づいて反対の事柄が主張され証明されるまでは、当の自然法及び万民法が、提起されているそれぞれの事件において妥当し続けるであろう。従って、実際に解釈が不確実であるならば、自然的理性に基づく解釈の準則を用いるべきであるし、また、たとえ当事者双方のために同じ程度の準則や

として⁹⁵、「実定法の解釈が非常に不確実である *Legum positivarum interpretatio ad modum est incerta*」という事実は障害とはならない。というのも、「純然たる法 *jus merum*」には、市民法だけではなく、「純然たる自然法及び万民法 *merum jus naturae et gentium*」も含まれており⁹⁶、実定法の解

推定が働く場合であっても、何らかの実定法に依拠するだけで持ち出された当該実定法を十分には証明できていない者に不利に判断されるべきである。このように、あらゆる事柄が、最終的には、純然たる自然法及び万民法に基づいて、常に判断され得るのであり、そのような自然法及び万民法にとって不確実なものは何もないことについては、かのバコウィウスも異論はないであろう”

95)『事件論』の根本理念を、「複雑な事件の解決は、法の内には決して見出されることはなく、事実と法の結びつきとしての事件の中に既に与えられている」旨敷衍するシュナイダーの理解は（Schneider, *Justitia universalis* [1967], 43）、以上のようなライプニッツの意図に全く反している。オッテの的確な批判（Otte, *Leibniz und die juristische Methode*, in: ZNR [1983], 10-11）を参照。

96) 自然法と実定法との関係、及び、万民法の位置づけについては、『哲学的諸問題』に次のようなラムス主義的二分法による説明がある。

“ところで、法は、自然法であるか、あるいは、実定法である。自然法には、許容する消極的自然法と、禁止したり否認したりする規制的自然法がある。また、規制的自然法には、一次的自然法、つまり、動物に共通の自然法と、二次的自然法とがあるとされている。というのも、自然は、ある場合には、理性に対立し、またある場合には、理性を包括するからである。二次的自然法は人間に固有の法であり、また、神学者、決疑論者、哲学者（ただし厳密に言えば、哲学者で自然法に言及する者はごく僅かである。私の師であり最高の保護者でもある我らが卓越せるトマシウス氏の『実践哲学』図表XXVの5を参照せよ）、グロティウスにおいて単に自然法と呼ばれているのも、この二次的自然法である。実定法の一つは万民法であり、もう一つは市民法である。とはいえ、万民法という呼び名は、一方で、その対象に応じて用いられる。この場合、一次的自然法と呼ばれる場合もあるが、実際には万民法とは関係なく、二次的自然法に一致する。しかしまた他方で、成立原因に鑑みて万民法という呼び名が用いられる。ある人々はそれを二次的自然法と呼び、哲学者は単純に万民法と呼んでいる”（*Quaestiones*, VIII, 2, 83）

ローマ法源上の市民法・万民法・自然法の区別（D. 1, 1, 1, 2-4）を念頭に、前世紀以来の用語法（Scattola, *Das Naturrecht vor dem Naturrecht* [1999], 178-194参照）に従ったと思われる以上のような説明からすると、「純然たる自然法及び万民法」という場合の「万民法」は、その適用対象の普遍性一般性において、（二次的）自然法に一致するが、法源的には市民法と並ぶ実定法であることになる。

釈が不確実な場合には、「自然的理性に基づく解釈の準則 *regulae interpretandi rationis naturalis*」を用いることができるからである。ここで再び『事件論』を『新方法』の自然法論に関連づけるならば、ここに言う「純然たる自然法及び万民法」とは厳格法を意味するようにみえる。実際、『新方法』では純然たる法と厳格法が同じ意味で用いられている。しかし、問題は、『事件論』での衡平の役割である。衡平が単に裁判官の裁量の基準であるならば、衡平に基づく判断は法に基づく判断ではないことになるが、後にみるように、自然的理性に基づく解釈の準則として提示されることになるのがまさに衡平なのである。従って、『事件論』の言う「純然たる自然法」にはやはり衡平も含まれねばならない。裁量基準としての衡平との違いは、その内容ではなくその適用方法にある。衡平に基づく裁量的判断が、実定法の解釈を尽くすことなく、いわば場当たり的に行われるものであるのに対して、法に基づく判断は、実定法の解釈それ自体の準則として衡平を用いるにすぎない。しかも、衡平は実定法自身に内在している。というのも、実定法は「市民的理性 *ratio civilis*」によって制約された自然法に他ならないからである。逆にいえば、そのような制約の合理性が証明されない限り、本来の自然法が常に妥当する⁹⁷。実定法の合理性、つまり、市民的理性と自然的理性の整合性の証明責任は、「何らかの実定法に依拠する者 *qui se in Lege aliqua positiva fundat*」に課されている。実定法そのものの矛盾が表面化する複雑な事件では、この証明責任が果たされないが故に、「基底的な法 *suppositum jus*」である自然法もまた顕在化せざるを得ないのであ

97) 従って、複雑な事件を含めて実定法解釈に何らかの疑義が生じる場合、その判断根拠としては、自然法が原則であり、それを制約する実定法が例外であることになる。この点を、「自然法は実定法との関係では単なる例外規定であり、それ故、限定的にのみ適されねばならない」旨全く逆の意味に敷衍するシュナイダーは（*Justitia universalis*, 348）、「自然法及び万民法をいわば抗弁事由のように位置づける市民的理性」というライブニッツの表現を誤解しているようである。また、実定法に対する自然法の基底的かつ補充的な役割は、『新方法』では、実定法内部における各種「制定法 *Statuti*」に対する「普通法 *Jus commune*」の役割に類比されている（*Methodus*, II, 70, 341）。なお、ライブニッツにおける自然法と実定法の関係一般については、Busche, *Einleitung*, in: *Frühe Schriften zum Naturrecht* [2003], XI-CXII [特に LIX-LXVII] を参照。

る。

以上から明らかなように、『事件論』は、実定法上の論理的パラドクスを吟味する「解釈的」側面に加えて、そのパラドクスを自然法的準則によって解決する「論争的」側面も有している。従って、『新方法』における理論的法学と実践的法学の関係、とりわけ、解釈的法学と論争的法学のそれを、『事件論』におけるライプニッツ自身の考察によって具体的に裏付けることも可能なはずである⁹⁸。ライプニッツの考察は、まず、複雑な事件を「複雑な構成 *dispositio perplexa*」と「複雑な衝突 *concursum perplexum*」とに区別することから始まる⁹⁹。この内、複雑な構成とは、「争訟当事者 *allegantes*」がその「訴え *actus*」

98) 1666年ニュルンベルクで公刊された『事件論』は、同年8月のカルプツォフの死への言及（「これは、カルプゾウィウス氏が『ローマニザクセン裁判法学』の第一部で考えた通りであり、この点を、ザクセン法の優れた指導者で、ほんの数ヶ月前にあらゆる人々の大きな悲しみとともにライプチヒで亡くなった故人の記念としてここに記しておく」*De casibus*, XX, 244）などから、同年秋までにライプチヒで執筆され、ライプチヒ大学での学位取得が困難となった後（理由は未だ不明）、11月のアルトドルフ大学での口頭試問に間に合うべく印刷出版されたものと推定されている（*Philosophische Schriften*, Zweiter Band [966], 552 参照）。他方、1667年フランクフルトで公刊された『新方法』は、アルトドルフでの学位取得後、マインツ選帝侯への仕官を企図してフランクフルト滞在中に執筆されたことが、ライプニッツ自身の言葉（「というのも、謁見を許されたマインツ選帝侯に献呈できるように、フランクフルトの宿屋で大急ぎで書かれたためです」1712年3月16日付ビーアリング宛書簡 in: Dutens, *Opera omnia* [1768], tom. V, 379）からも一応推定される。ただし、このことは、『新方法』が、フランクフルト滞在以前から構想され、あるいは、少なくとも一部については既に用意されていたという可能性を否定するものではない。特に、1664年公刊の『哲学的諸問題』での考察が『事件論』と『新方法』双方において参照されているのに対して、『事件論』と『新方法』相互において直接の言及がないという事実は、両者（の一部）が同時期に平行して執筆されたことを逆に示唆しているように思われる。また、その広範な内容と膨大な参考文献の列举からしても、『新方法』の全てがフランクフルトの旅先で執筆されたとは考えにくい。いずれにせよ、『事件論』と『新方法』を内容的に一体のものとして捉えるのが本稿の立場である。

99) … in CASU PERPLEXO vel est dispositio, vel concursus. DISPOSITIO PERPLEXA est, quando intelligi potest, quis actor, quis reus; et quaestio est utrum actori jus competat, isque (vel ii, si plures actores sunt) fundat se in aliquo perplexo

の複雑さに依拠する場合である。「構成 *dispositio; disponere*」という表現が用いられるのは、訴えの論拠が、当事者自身の「意思に基づいて *voluntarius*」整理され提示されるからである。それ故また、そのような構成の複雑さは「専ら争訟当事者の一方に由来する *ab uno tantum latere allegantis existit*」ことになる。この場合、「誰が原告で誰が被告か *quis actor, quis reus*」ははっきりしているので、「複雑な構成に依拠する *in dispositione perplexa se fundat*」当事者に「権利があるかどうか *utrum jus competat*」を判断すればよい。複雑な構成の事例としてライブニッツが取り上げているのは、「不整合な条件 *incompatibilis conditio*」や「同一の条件 *identica conditio*」といった「付款 *adjectio*」に由来する複雑さである。¹⁰⁰ライブニッツは、前件と後件が互いに矛盾する不整合な条件の例として、「汝が相続人とならないならば相続人たるべし *si haeres non eris, haeres esto*」という文言で指定相続人と同一人を補充指定する場合¹⁰¹や、ファルキディア法上処分可能な財産を既に遺贈してしまった者が「ファルキディア法が我が遺言に適用されないならば *si Legi Falcidia in meo testamento locus non sit*」という文言で更に遺贈する場合¹⁰²を¹⁰³、前件に後件

actu, qui actus, quia voluntarius est, et disponit aliquid circa rem disponentis, vocatur à me dispositio: igitur hoc casu ab uno tantum latere, actoris nempe, seu potius allegantis (nam et reus in exceptione perplexa se fundare potest, et tum pro actore habendus est) existit perplexitas. ... (De casibus, XII, 240)

“…複雑な事件に属しているのは、複雑な構成かあるいは複雑な衝突かの何れかである。複雑は構成とは、誰が原告で誰が被告かは分かる場合であり、原告に権利があるかどうかの問題となるが、彼（複数の原告がいる場合には、彼ら）は何らかの複雑な弁論に依拠している。そのような弁論は、意図的で、構成者の問題に関して何かを構成するが故に、複雑な「構成」と呼ばれる。従って、この場合、複雑さは、一方の側、つまり、原告、あるいはむしろ争訟当事者（というのも、被告も複雑な抗弁に依拠することがあり得るし、その際は原告と同様に扱われるべきであるから）の側だけに由来している…”

100) これらの条件については、『条件論』でも言及されている（*De conditionibus*, 53-55, 104）。

101) *D. 28, 6, 10, 7, Ulp. 4, ad Sab.*

102) *D. 35, 2, 88, pr.*

103) *De casibus, XIII, 240*

を先取りする同一の条件の例としては、「汝が我が財産の協力者であり続けたならば *si socius bonorum meorum manseris*」や「汝が我が遺産中の奴隷を解放したならば *si servum haereditarium manumiseris*」のように名宛人が相続人であることを前提としなければ成り立たないような条件で当人を相続人に指定する場合¹⁰⁴等を、それぞれ挙げている¹⁰⁵。また、例えば、「三人産めば自由となる旨遺言上定められた *si tres pepererit testamento iussa est libera esse*」奴隷が、最初に一人、続いて三つ子を生んで自由となると、自由人たる母親から生まれた者として自らも自由となる地位が三つ子の間で争われることになる¹⁰⁶。この場合、「三人産めば」という条件に依拠する者が複数おり、互いに権利主張を妨げ合うような「循環的な構成 *dispositiones circulares*」が発生する¹⁰⁷。

ファルキディア法違反の遺贈の事例は、既に『哲学的諸問題』の中で検討されていたが、自然法的な一般準則を定立して事件を解決するという「論争的」視点は希薄であった。そこでは、ファルキディア法の下で当該遺贈が有効であれば無効となり無効であれば有効となるという事態に体现されるパラドクスが、「虚偽推論 *Mentiens*」の一種と位置づけられ、同じく虚偽推論に属する二つの事例によって更に敷衍されている。まず一つは、最初の弁論活動で成功したら謝礼を支払う約束で弟子に弁論術を教授した教師が弟子に謝礼を請求する事例である¹⁰⁸。教師の訴えを認めるならば、弟子は最初の弁護活動に失敗した

104) D. 28, 7, 4, pr.-1, Ulp. 8, ad Sab.

105) De casibus, XIV, 241

106) D. 1, 5, 15, Tryph. 10, disp.; D. 1, 5, 16, Ulp. 6, disp.

107) De casibus, XVII, 242

108) ライブニッツの見解は以下の通り。

“…それでもやはり、次のように答えるのがより適切であろう。裁判官たちは、恐らく全く公平に、こう言い渡したはずである。「汝プロタゴラスがエワトルスに勝つべし。すなわち、未だ成就していない条件に基づいて師が汝エワトルスに対して起こしたまさにこの裁判において勝利する結果、確かに汝は師に何も支払う義務はない。なぜなら、過剰請求の抗弁が援用されるからである。しかし、詐術を弄した汝に対する別の訴権が師に味方するであろう。つまり、汝は今や勝利したのであるから、汝等の契約の条件が成就され、汝は支払わねばならないのである」と。このようにして、裁判官たちは、自然的平衡と厳格法とを同時に遵守したはずである。方法は単純ではない

ことになり、条件未成就の故に、弟子には支払う義務はないことになる。そこで、教師の訴えを退けるならば、まさにそれによって条件が成就し、弟子に支払う義務が発生するはずであるが、支払いの訴えそのものは退けられている。つまり、弟子が提示した条件の下での謝礼の請求は、ファルキディア法適用除外を条件とした遺贈の効力と同じパラドクスに陥っていることになる。この事例はゲッリウスらによって伝えられたギリシャの逸話に由来するものであるが、ライプニッツは、ローマ法源、つまり、実定法の枠内でこれを解決しようと試みている。すなわち、教師の訴えは、謝礼支払の条件が未成就である以上、弟子が請求時期に関して「過剰請求の抗弁 *exceptio plus petitionis*」を援用すると、一旦退けられるが、教師側の敗訴によって弟子は初めての弁護活動に成功したことになり、謝礼支払の条件は成就されるので、結局、教師の訴えは認められねばならない¹⁰⁹。この場合、「教師は、巧妙にも、公正さをもたらすた

けれども、教師側が優遇されるべきなのは確かである。

本当のことを言うならば、確かに、プロタゴラスは、条件が未だ成就されていない以上、十分に正当な請求をなすことはまだできなかった。しかし、彼は巧妙にも、最初は有責判決を受けるかのように見せかけて、訴権を行使し、そうすることで、後から力を回復して激しく反撃することができたのである。他方、事柄の性質上、エワトルスに弁論させるよう要請される旨プロタゴラスが最初に主張しても、アテネ最高法院の判事たちは、エワトルスにそうするよう強制することを拒んだであろうし、そうでなくても、エワトルスは、故意に不知を装って、恐らく主張しても決して通らないような弁論を避けたであろう。従って、プロタゴラスは、巧妙にも、平等をもたらすために不当な主張を行っているのである。ただし、判事たちの無知や複雑さに呆然となった意思が彼の知恵を台無しにするかもしれないけれども…”（*Quaestiones*, XII, 3-4, 88-89）

109) いわゆる「過剰請求 *plus petitio*」は、ローマ法源上、「訴訟物の喪失 *amissio rei*」を伴うものとされ、教師側は最初の訴を退けられると、再び同じ請求原因に基づいて訴えることはできないはずである。にもかかわらず、ここでライプニッツが、過剰請求による敗訴による条件成就を認めて、逆に、教師側の勝訴を導いているのは、過剰請求を「確定的抗弁 *exceptio peremptoria*」ではなく、「延期的抗弁 *exceptio dilatoria*」として位置づける当時の一般的見解に従っているからである。この点は、『哲学的諸問題』ではなく、『事件論』（*De casibus*, XVI, 242）で言及されている（注113引用箇所参照）。なお、Wiegand, *Plus petitio* (1974), 84-90/106-128を参照。

めに不当な請求を行っている *callidè Magister iniquum petiit, ut aequum ferret*」のであり、そのような請求の趣旨を汲み取ることで、「自然的衡平と厳格法を同時に遵守すること *et aequitatem naturalem et jus strictum simul observare*」ができる。

虚偽推論のもう一つの事例は、「今私は嘘をついている *nunc ego mentior*」という「言明 *Enuntiatio*」である¹¹⁰。この言明は、もし真であるならば、自分が嘘つきであると主張しているにも関わらず、真実を述べていることになり、偽となる。しかし、偽であるとする、本当は「今私は嘘をついていない *ego nunc non mentior*」ことになり、自分が嘘つきであると主張する当該言明は真となる。とはいえ、「自己言及的言明は全く無意味である *Enuntiationes reflexivae non esse revera significativas*」として真偽決定の必要性そのものを否定する見解には与すべきではない。というのも、「自己言及的言明という概念 *terminus Enuntiationis reflexivae*」自体が「曖昧 *ambiguus*」であり、少なくとも、「知性が自らを反省する際に用いられる自己言及的言明やそれらの操作が有意味であることに疑問の余地はない *Enuntiationes reflexivae quibus intellectus reflectitur in se et suas operationes sunt haud dubiè significativae*」からである。そこで、上記言明についても、その有意味性を前提に、むしろ、当該言明が一体何に「関係づけられている *refertur*」のか分析すべきである。「関係づけられるものが何もないければ *si ad nihil refertur*」、そもそも嘘をつくことさえできないし、「別の命題に関係づけられているのであれば *si ad aliam propositionem*」、真偽の決定は「容易 *facilis*」である。結局問題は、「私は嘘をついている」という命題自身に関係づけられる場合であり、いわゆる嘘つきのパラドクスはここに由来する。そして、更に同様の分析を続ける過程で、「無限後退 *processus in infinitum*」に陥ったり、関係づけられるものが何もないと判明したならば、言明は無意味であり、何か他の命題との関係が判明すれば直ちに真偽が定まるとというのがライブニッツの提示する解決法である。解決法のは非はともかく、ここでは、問題の性質上、権利主張の帰趨が問題とならないの

110) *Quaestiones*, XII, 5, 89

で、純粋に論理的パラドクスの分析と解決が試みられている。しかし、議論の道筋を外れたわけでは決してない。なぜなら、先の二つの法的事例も、本事例と同じく、「＜であること＞と＜ではないこと＞は中間項を受け入れるか」という形而上学的＝論理学的問題を考察するための素材にすぎないからである。衡平の要請に応じて、「悪意の抗弁」で遺言作成者の意思を推定したり、「過剰請求の抗弁」による条件成就を認める判断は、本来的には、論理的パラドクスの解消を企図しているのである。

これに対して、『事件論』のライブニッツは、複雑な構成の事例を列挙するに先立って、「複雑な構成は無力であり、これに依拠する者の主張は認められない *dispositio perplexa invalida est, et qui se super ea fundat, nil obtinet*」という準則を提示している¹¹¹。「不整合な条件」や「同一の条件」に依拠する権利主張は、法的に無力な構成であるが故に、全て退けられるべきなのである。このような解決は、条件の有効性の証明責任を主張者側に課すことによって、間接的に当事者間の衡平をもたらす。確かに衡平そのものへの言及はみられないけれども、厳格法上の無制約な権利主張を抑制しようとする当該準則の趣旨は、「疑わしきときは被告を免訴すべし *in dubio reum absolvendum*」¹¹²という法諺の引用からも容易に推測できる。例えば、ファルキディア法違反の遺贈に付された「ファルキディア法が適用されないならば」という条件に依拠して、遺贈の履行を相続人に求める受遺者の訴えは、本準則の下に退けられることになるであろう。『哲学的諸問題』での遺贈者の意思探究と「悪意の抗弁」による利害調整が衡平に基づく「裁量」であったのに対して、ここでの判断基準は準則化された自然法なのである。なお、当該準則の自然法的性格は、規範的な意味内容だけではなく、その補充的地位によっても規定されている。ライブニッツが、同じく『哲学的諸問題』で取り上げた弁論術教授の謝礼の事例を、そこに含まれる論理的パラドクスの共通性にもかかわらず、「複雑な構成」の範疇に含めていないのは、自然法的に妥当な解決にあたって当該準則の援用を必ず

111) De casibus, XII, 240

112) D. 50, 17, 41, pr., Ulp. 26, ad ed.

しも必要としないからである¹¹³。

しかし、より根本的に問われるべきなのは、『哲学的諸問題』での「虚偽推論」の考察から「複雑な構成」論へと受け継がれた問題意識と『事件論』全体の課題設定との整合性である。先にみたように、事件の複雑さとは、事件を介して顕在化する「法律効果effectum juris」の矛盾と解されている。しかし、複雑な構成に見出されるのは、一定の法律効果に向けられた遺言や問答契約の文言そのものの論理的パラドクスであり、「虚偽推論」として考察されたのもまさにこの問題であった。「複雑な構成」論は、そのようなパラドクスが文言に「直接 directè」現れている事例と、既存の法制度の下で「間接的に indirectè」表面化する事例とを明確に区別してはいるが、後者を法律効果の「間接的矛盾」と位置づけるのは無理がある。ここで問われているのもやはり、法律効果ではなく要件事実の不確かさなのである。しかも、謝礼の事例に象徴されるように、『哲学的諸問題』と『事件論』の議論は必ずしもかみ合っていない。前者が、論理学的分析に相当するような「解釈的」考察の延長線上に、ファルキ

113) “…この事件を複雑な事件に含めるのは不当であるというのが我々の見解である。というのも、このような問題が提起された場合、国家は、時について過剰請求する者を、かつてローマ人が行ったように（法学提要 4 巻 6 章「訴権について」第 33 法文、ユリウス・パウルス『意見集』 1 巻 10 章「過剰請求について」及び 2 巻 2 章「質について」の「制裁金」の節参照。勅法彙纂 3 巻 10 章第 1 法文及び第 2 法文にみえるゼノンとユスティニアヌスの勅法では別の制裁を課している）、訴訟物の喪失によって、あるいは、今日通常行われているように、万民法の下で、審級の喪失によって、処罰するからである。プロタゴラスは、前者の場合、敗訴し、後者の場合、勝訴する。なぜなら、期日の到来もしくは条件の成就（「最初の訴訟での勝利」がすなわち謝礼の条件である）以前に弟子に謝礼を請求している以上、プロタゴラスが時の過剰請求を行ったとみなされることに全く疑問の余地はないからである。しかし、最初の訴えがこのように一瞬で退けられる代わりに、まさにそのことによって、謝礼の条件が成就する。というのも、これでエワトルスが最初の訴訟で勝利したことになるからである。従って、今や、エワトルスに対する訴権はプロタゴラスに正当に帰属し、しかも抗弁によって無効とはなっておらず、判決として確定していない。エワトルスは、確定的抗弁ではなく延期的抗弁によって、訴訟からではなく審級から解放されたにすぎないというのがその理由である。こうして、疑わしい場合に教師側の訴えが尊重されねばならないとしても、衡平と厳格法は調和しているのである”（De casibus, XVI, 242）

ディア法の事例と謝礼の事例を区別することなく、両者に個別的な解決を与えているのに対して、後者は、予め定立された一般的準則の適用対象として、事例を収集整理している。結局、「複雑な構成」論は、『哲学的諸問題』での成果をふまつつも、専ら「論争的」な関心から、厳密には考察対象に属さないはずの議論を『事件論』に取り込んでいることになる。『事件論』における解釈的法学と論争的法学の連関は、それ故、次にみる「複雑な衝突」の分析と解決の内に求めねばならない。

複雑な衝突においては、そもそも「誰が原告で誰が被告か分からない non intelligi potest, quis actor, quis reus」。従って、探究されるのは、「誰に権利があるのか *utrum alicui jus competat*」ではなくて、「全ての者に権利があることを前提に、誰が他方よりも優先されるべきか *posito omnibus competere, quis alteri sit praeferendus*」という「序列もしくは優劣の問題 *quaestiones ordinis seu prioritatis*」である¹¹⁴。考察はまず、複雑な衝突の論理的な構造を、単純なモデルを用いて説明することから始められる。そこには、複雑な衝突の最も単純な形態、すなわち、「AがBに優先しBがCに優先するにもかかわらず、CがAに優先する *A praecedit τ B, B praecedit τ C, et nihilominus, C praecedit τ A*」という事例に即して、「複雑な衝突全てにおいて考慮されるべ

114) *Post Dispositiones perplexas sequitur CONCURSUS PERPLEXUS, in quo, contrà quàm in dispositione, non intelligi potest, quis actor, quis reus; nec quaestio est utrum alicui jus competat, sed posito omnibus competere, quis alteri sit praeferendus, in quaestionibus ordinis seu prioritatis. Talis perplexitas est ad minimum inter tria, si nempe A praecedat τ B, B praecedat τ C, et nihilominus, quod totam rem perplexam et circularem efficit in eadem serie, ex alio principio, C praecedat τ A. ... (De casibus, XIX, 243)*

“複雑な構成に続くのは複雑な衝突である。ここでは、構成の場合とは異なり、誰が原告で誰が被告であるか分からない。問題もまた、誰かに権利があるかどうかではなく、全ての者に権利があるということを前提に、序列もしくは優劣の問題において、誰が他方よりも優先されるべきかである。このような複雑さは、少なくとも、三つのものの間で生じる。それはすなわち、AがBに優先しBがCに優先するにもかかわらず、同じ一組の中で全ての事柄を複雑にし循環させる別の原理に基づいて、CがAに優先するような場合である…”

き事柄 in omni concursu perplexo considerata」が四つ示されている¹¹⁵。まず、「事件 Casus」の複雑さは、A、B、Cのように互いに「衝突するもの concurrentes」の「枚挙 enumeratio」を通じて初めて意識される。その場合、A、B、Cが置かれている「状況 Positio」は、「AがBに優先する A praecedit B」、「BがCに優先する B praecedit B」、「CがAに優先する C praecedit A」の三つであり、これら「配置の基礎 Fundamenta Locationis」が当該事件の複雑さを規定している。更に、複雑な衝突の下では、A、B、C何れに依拠する者も原告あるいは被告になり得る。従って、どの「状況」に争訟関係を想定するかによって、同じく「三通り tres Vias」の複雑さを考えることができる。そのような「複雑さの図式 Schema perplexitatis」が考慮すべき三つの点である。例えば、AとCが優劣を争う場合、その図式は「A—状況1を経て—B—状況2を経て—C—状況3において対立—A A per positio 1. B per positio 2. C contra positio 3. A」となり、全部で三通りの図式を枚挙することによって、当該事件の複雑さは全て汲み尽くされる。ただし、複雑さの図式は、争訟関係を固定して、三通りの複雑さを別々に表示するような「不動の図式 Schema Immobile」である必要はない。というのも、「可動の図式 Schema Mobile」を用いるならば、全ての複雑さを一つの図式の中に表示できるからである。「衝突するもの」が三つの場合、可動の図式は、「円に書き込まれた三角形 triangulum circulo inscriptum」と、「最初の場所 locus primus」、「中間の場所 locus medius」、「最後の場所 locus ultimus」という三つの「場所 loca」から構成される。円そのものは不動であり、三つの場所は、三角形の三つの角に対応する間隔を置いて、円周沿いに配置されるが、三角形は、重心、つまり、円の中心を軸に、自由に回転でき、その結果、三つの角を三通りの仕方ですべて三つの場所に合わせることができる。この図式を用いて上記事件の複雑さを表示するには、最初の場所と中間の場所を繋ぐ線上、及び、中間の場所と最後の場所を繋ぐ線上に、前置詞 per を、最後の場所と最初の場所を繋ぐ線上に、同じく前置詞 contra をそれぞれ書き込み、三つの角に、A、B、Cを順に配置固定すれば

115) De casibus, XIX/ XXI, 243/ 244-245

よい。

「衝突するものの枚举」、「配置の基礎」、「複雑さの図式」に加えてもう一つ考慮すべきなのは、「複雑さの由来 Origo Perplexitatis」である。「複雑さの由来」は、ここでは、「あなたに勝利する者に私が勝利するならば、それだけ一層当然に、私はあなたに勝利する *si vinco vincentem te, multo magis vinco te ipsum*」という論理的準則によって表現される¹¹⁶。この準則によれば、「Cに勝利するBにAが勝利するならば、AはCに勝利する」はずであり、一見、「複雑さの解消 *resolutio perplexitatis*」がもたらされるように見える。しかし実際には、まさにこの準則の適用をめぐる、複雑さが生じている。「複雑な衝突」と呼ばれる事件を解決するためには、この逆説的状况を解明することがどうしても必要なのである。しかも、当該準則は、一般に、学説彙纂の「占有期間の通算 *accessio temporis*」に関する法文¹¹⁷を典拠として援用されている。というのも、その法文によれば、「あなた *tu*」が「私 *ego*」に質入した物を「私」が更に質入した場合、「私の債権者はあなたに対してあなたの占有期間を通算するであろう *meus creditor utetur accessione tui temporis adversus te ipsum*」とされ、「私に優位する者は、私があなたに優越することが予想される以上、それだけ一層当然に、あなたに優位すべきである *qui me potior est, cum ego te superaturus sim, multo magis adversus te optinere debet*」という点にその理由が求められているからである。従って、複雑さの由来は、法文から抽象された論理的準則を分析し、その限界を見定めることによって初めて解明されることになる。法の論理学や法文の論理学的分析に相当する「解釈的」な作業がここで要求されているのである。

当該準則の限界は、まず、動詞「勝利する *vincere*」を捨象した更に抽象的な

116) De casibus, XXI, 244-245

117) “また、あなたが私に質入し、私がその質受物を更に他人に質入した場合、私の債権者は、あなたが負債を弁済しない限り、第三者のみならずあなたに対しても、あなたの占有期間を通算するであろう。というのも、私に優位する者は、私があなたに優越することが予想される以上、それだけ一層当然に、あなたに優位すべきであるから…”
(D. 44, 3, 14, 3 Scaev. quaest. pub.)

形式、すなわち、「B対CであるようにA対Bであるならば、同様に、A対Cとなる *si est A ad B, ut B ad C, similiter erit A ad C*」という命題に即して探究される。この命題は、「原因の原因は惹起される結果の原因であり、類の類は種の類である *et causa causae est causa causati, et genus generis est genus speciei*」といったように、形而上学＝論理学上の諸概念については明らかに妥当する。しかもこの場合、「主語の主語は述語の主語であり、部分の部分は全体の部分である *subjectum subjecti est subjectum praedicati, et pars partis est pars totius*」と同時に、「全体の全体は部分の全体であり、述語の述語は主語の述語である *totum totius est totum partis, praedicatum praedicati est praedicatum subjecti*」というように、「あらゆる準則は逆転可能である *omnes regulae inverti possunt*」。これらの準則もしくは命題の真理値は、そこに言及される概念 *termini* もしくは「関係 *relationes*」の不確定性に由来する。これに対して、「確定的な関係 *relationes determinatae*」、つまり、「量を内包する関係 *relationes quantitatem continentis*」においては、「二倍の二倍は単なる二倍ではなく四倍である *duplum dupli non est duplum simpli, sed quadruplum*」というように、上記命題は必ずしも妥当しない。血縁関係のような「位置関係 *situs*」においても、「隔たりや段階といった量 *quantitas distantiae, seu gradus*」が内包される以上、事情は同じであり、例えば、「父の父は子の父ではなく祖父であり、祖父の祖父は孫の祖父ではなく高祖父である *et pater patris non est pater filii, sed avus; et avus avi non est avus nepotis, sed abavus*」。従って、 $A-B$ 及び $B-C$ から $A-C$ を導出する「連鎖式 *Sorites*」をあえて血縁関係に当てはめようとするならば、「尊属 *parens*」や「卑属 *liberi*」のような「不確定概念 *terminus indeterminatus*」を用いるしかない。また、「行為 *actiones*」についても、連鎖式が妥当するのは、「不確定で、なおかつ、偶然惹起される特殊な性質とも無関係な一般的行為 *actiones indeterminates, et generales nec cum speciali qualitate*」の場合に限られる。「動かすものを動かすものは、動かされるものを動かすものである *impellens impellentis, esse impellens impulsus*」という自然学的命題は、そのような抽象的作用に関してのみ真であり、個々の具体的な行為にそのまま妥当するわけではない。また、「組合をつくること

Societatem contrahere」、「解放すること manumittere」、「委任すること mandare」といった「特殊な行為 actus speciales」に関する連鎖的推論の妥当性は、法源上においても明確に否定されている¹¹⁸。

それでは、優劣の関係や勝利する行為はどうであろうか。ライブニッツは、両者の不確定性を肯定し、「優先する者に優先する者は劣後する者に優先する prior priore est prior posteriore」、あるいは、「あなたに勝利する者に私が勝利するならば、私はあなたに勝利する」という準則について、推論としての妥当性を承認している。ただし、「ある集団においてティティウスがガイウスに優先し、ガイウスがセイウスに優先するが故に、別の集団において、ティティウスがセイウスに優先する Titus Cajo in illo collegio est prior, et Cajus Sejo, E. et in hoc collegio Titus Sejo est prior」のような推論は、「同一の系列において in eadem serie」という条件の下で排除されねばならない。この条件の下でのみ、上記準則は「無制限に妥当 illimitabilis」し、「これに反することは矛盾を示唆する contrarium implicat contradictionem」。ところで、複雑な衝突という「循環的事態 gyrus」を想定する限り、当該準則を用いる人々は、「推論する際に、そうしたいところから、つまり、彼らが選んだ優先者から、間に誰もいないかのように、推論を始める incipiunt in ratiociando ubi volunt, ab eo nempe, quem praelatum mallent, quasi nihil intersit」であろう。その結果、「Cに勝利するBにAが勝利するならば、AはCに勝利する」との主張とともに、「Bに勝利するAにCが勝利するならば、CはBに勝利する」や「Aに勝利するCにBが勝利するならば、BはAに勝利する」という主張も当然可能となる。衝突の複雑さは、推論の起点の恣意的な選択によって、まさに顕在化するのである¹¹⁹。そこで、「学識者 doctores」の多くは、この準則に、「勝利する仕方が同じであるならば dummodo idem sit modus vincendi」という条件をつけることで、複雑さを回避しようとする。例えば、オデュッセウスが「弁舌

118) 組合については、D. 17, 2, 19 Ulp. 30, ad Sab; D. 17, 2, 20 Ulp. 31, ad ed.; D. 50, 17, 47, 1 Ulp. 30, ad ed.、奴隷解放については、D. 50, 16, 105 Mod. 11, resp.、委任については、D. 43, 24, 6 Paul. 67, ad ed.が、それぞれ典拠として挙げられている。

119) De casibus, XXII, 245

eloquium」においてアイアースに勝り、アイアースが「勇猛さ fortitudo」においてヘクトールに引けを取らなかったとしても、「勝利の仕方 *modus vincendi*」が異なる以上、「オデュッセウスがヘクトールに勝利する *Ulysses Hectorem vincet*」という命題は「虚偽 *falsum*」である。しかし、実際には、このような制約が、推論そのものの妥当性を左右することはない。というのも、ここで問題となっているのは、「勝利する」が単に「順序によって先んずる *paecedere ordine*」だけではなく「価値において優位する *excellere dignitate*」ことをも含意するという事情、つまり、言葉の「曖昧さ *ambiguitas*」にすぎないからである。そのような曖昧さを避けるため、上記の通り、より簡潔に、「優先する者に優先する者は劣後する者に優先する」と表現することもできるが、いずれにせよ、推論としての妥当性は承認されねばならない。A、B、Cの複雑な衝突における上記三通りの主張が何れも妥当な推論に基づいているとするならば、相互の優劣を問うことは、当該準則以外に何らかの根拠が示されない限り、そもそも無意味である。にもかかわらず、当該準則に基づいて何れかの優位を主張する者は、同一系列における優劣の循環を看過し、準則の「適用 *applicatio*」あるいは「包摂 *subsumtio*」において重大な誤りを犯しているのである¹²⁰。

以上のようなライブニッツの論理学的分析は、そのまま、衡平もしくは平等に基づく準則の定立に繋がっている。というのも、複雑な衝突においては、「誰も結果として他人に優先していないので、元々勝利とは言えないような互いの勝利ではなく、むしろ均等さが要求されている *nullus alterum vincit in effectu, mutua victoria propriè non victoria, sed paritas appellatur*」からである¹²¹。そのような均等さの実現方法は、「争われているもの *res ad quam*

120) De casibus, XXIII, 245-246

121) … Quare accuratè sic dicendum: in talibus casibus regula: si vinco vincentem te etc. non fallit; quia nullus alterum vincit in effectu, mutua victoria propriè non victoria, sed paritas appellatur. Cum igitur vincant singula et vincantur à singulis per latus singulorum, omnia erunt paria. … (De casibus, XXIII, 246)

“…従って、慎重に次のように言うべきである。すなわち、そのような諸事件においては、「私があなたに勝利する者に勝利するならば云々」という準則が誤解を招くことはない。つまり、誰も結果として他人に優先していない以上、互いの勝利は元々勝

concurrent」が「分割可能 *divisibilis*」か否か、あるいは、「共有可能 *communicabilis*」か否かによって異なる。「分割不可能なもの *res indivisibilis*」や「共有不可能なもの *res incommunicabilis*」について争う者の均等は、「一方が他方より優先されるべき理由がない *causa non est cur unus prae altero sit admittendus*」以上、「双方ともそれを失う *uterque excidet*」ことによるのみ達成可能である。それ故まず、「分割不可能でかつ共有不可能なものをめぐる複雑な衝突においては、相争う者は全てそれを諦めるべし *In concursu perplexio ad rem indivisibilem, et incommunicabilem concurrentes omnes carebunt*」という準則を定立することができる¹²²。争われているものは、それが「実在的な部分を持たない *non recipit partes reales*」場合、「分割不可能 *indivisibilis*」であり、「まとまって確知されるような部分を持たない *non recipit partes pro indivisio et intellectu constantes*」場合、「共有不可能 *incommunicabilis*」である。従って、本準則の適用対象は、「自由 *Libertas*」の地位や「後见人 *tutor*」の資格、更には、「教会録 *Praebenda*」のような「役職禄 *beneficium*」等に限定される。ただし、複雑な衝突そのものの具体例は、教会録に関して二つ挙げられているにすぎない¹²³。考察の主眼は、むしろ、「分割可能なもの *res divisibilis*」や「共有可能なもの *res communicabilis*」をめぐる複雑な衝突の解明に置かれている。

分割可能なものや共有可能なものに関しては、利害関係者の人数に応じた文字通りの均等さを実現することが可能である。それ故、「分割可能なものもしくは共有可能なものをめぐる複雑な衝突においては、相争う者全てに一定割合の持分を認めるべし *In concursu perplexo ad rem divisibilem aut communicabilem litigantes omnes admittentur pro rata*」という準則が定立される¹²⁴。

利などではなく、均等さが要求されているのである。一つ一つが、それぞれ勝利すると同時に、それぞれに隣接するものを介して、一つ一つに負けている以上、全ては等しくなるであろう…”

122) De casibus, XXIV, 247-248

123) De casibus, XXVI, 248-249

124) De casibus, XXVII, 249

ここで追求されているのは、女神ユスティティアの「秤が両側に同じおもりを支えるときに *libra paria utrinque pondera sustinet*」もたらされる「正義という均衡 *aequilibrium justitiae*」、つまり、「衡平 *aequitas*」に他ならない。衡平という自然法の下で、相争う者たちは「理由の重要度に比例して権利に与る *participent de jure pro ratâ meritorum causa*」のである¹²⁵。ここでライブニッツがウルテュスの『ローマ法学』を典拠に提示する衡平の定義、すなわち、「二者もしくはそれ以上の者の間における調和 *duorum pluriumve propotio*」は、既にみたように、『新方法』の自然法論においても採用されている¹²⁶。『事件論』のライブニッツは、上記準則の定立に際し、この「幾何学的均等 *aequaritas Geometrica*」としての衡平に直接言及することによって、他の二つの準則以上に、その自然法的意義を意識し強調していると言える。そしてこのことは、同時に、本準則の実務的な重要性を示唆している。確かに、物の「占有 *possessio*」の分割可能性や共有可能性を、「自然法あるいは純然たる法の諸原理に基づいて *ex naturalis seu meri juris principiis*」肯定する箇所¹²⁷や、本準則によって解決されるべき複雑な衝突の具体例として挙げられた「相続

125) …*Quidnī igitur, cum de jure incertitudo est ? et quid dubitamus ? in casu perplexo litigantes pares sunt, per§. 23. fin. supr., pares autem concurrunt pro ratâ: daturque aequilibrium justitiae, cum libra paria utrinque pondera sustinet. Idem et aequitati (id est aequalitati Geometricae) congruum. Nam, ut ingeniosè definit Vultejus in Jurisp. Rom. pr., aequitas duorum pluriumve propotio est, id est, ut participent de jure pro ratâ meritorum causae: … (De casibus, XXVII, 249)*

“…法に不確定さがみられる以上、どうしてこのように考えられないであろうか。先の23章末尾に述べたように、複雑な事件において争訟当事者は同等であること、そしてまた、同等の者は一定の割合で競合することをどうして疑うべきであろうか。要するに、秤が両側に同じおもりを支えるときには、正義という均衡がもたらされるのである。それはまた同時に、衡平（つまり、幾何学的な均等）と呼ばれるに相応しい。というのも、ウルテュスが『ローマ法学』の前書きで巧みに定義しているように、「衡平」とは、二者もしくはそれ以上の者の間における調和、すなわち、彼らが理由の重要度に比例して権利に与るような調和であるから。…”

126) *Methodus*, II, 74, 343 注(89)参照。

127) *De casibus*, XXV, 248

haereditates」に関する四つの事件¹²⁸などでは、専ら法文理解をめぐる理論的な対立の解消が意図されている。しかし、「破産における債権者の競合 concursus creditorum」や、様々な「質（占有質）pignus」及び「抵当（非占有質）hypotheca」間の優劣に関する残り八つの事件は、何れも当時その解決が実務上の課題となっていたものである。しかもそこでは、普通法上の事件だけではなく、「ザクセン法に固有の事件 casus juri Saxonico proprii」にも注意が払われ、当時の実務的権威、とりわけカルプツォフの著作が繰り返し引用されている。論争的法学の実践的意義を、単なる理論的対立の解消ではなく、実務的課題の解決に見出すとするならば、解釈的法学との相補関係は、まさにこの箇所において評価されるべきである。そのような法実務上の複雑さの一例を最後にみておくことにしたい。

『事件論』のいわゆる「扉絵 frontispicium」には、複雑な衝突の一事例が、「可動の図式」を用いてエンブレム風に描かれている¹²⁹。それは、『事件論』全

128) De casibus, XXIX-XXX, 250-251

129) この扉絵 (De casibus, 233) には、ウェルギリウス『アエネーイス』とオウィディウス『変身譚』からの引用文が掲げられている。前者からは、「それは、かつて神秘のクレタにあったとされる迷宮のようなもの。そこには、視界を阻む壁で組み立てられた通路と、無数の分かれ道による策略が張り巡らされていて、道を辿るための印などは、通り抜けることも引き返すこともできない迷路のために役に立たなかったという Ut quondam Creta fertur Labyrinthus in alta parietibus textum caecis iter ancipitemque Mille viis habuisse dolum qua Signa sequendi Falleret indeprentus et irremeabilis error」(Aeneis, 5, 588-591) が円周に沿って、「三度空しく掴もうとして、幻影はその手から消え去った Ter frustra compressa manus effugit imago」(2, 793)、及び、「千年にわたって時の車輪を回転させると Ubi Mille rotam Volvere per annos」(6, 748) がそれぞれ正三角形の左右二辺に沿って、それぞれ書き込まれている。後者からは、「姿を現せば、この三叉の矛先で何ができるかみせてくれようものを Det mihi se, faxo, triplici quid cuspide possim」(Metamorphoses, 12, 594) が、三角形の底辺に沿って書き込まれている。三角形の内部には、黙示の抵当、明示の抵当、嫁資を象徴する図像、すなわち、建築中の建物、契約書、指輪交換が描かれ、三角形の外側には、引用文にあるクレタの迷宮を思わせる図、蛇が円を描いて自分の尻尾に噛みついている図、川の流れが堰き止められている図がそれぞれ書き込まれている。見通しがきかず、絶えず循環し、出口のないこと、つまり、「複雑さ」を象徴しているのが、後

体の問題関心を象徴するが故に罪絵として掲げられたはずであり、上記準則によって解決されるべき複雑さの具体例として取り上げるには最適であろう。この事件では、「黙示の抵当 *Hypothetica Tacita*」、「明示の抵当 *Hypothetica Expressa*」、「嫁資 *Dos*」の優劣が争われ、図式上は、それぞれ A、B、C の位置に配置されている¹³⁰。罪絵にあるように、A、B、C がそれぞれ「最初の場所」、「中間の場所」、「最後の場所」に対応している場面を想定するならば、「配置の基礎」は次の通りである。まず、第一の状況として、「最初の黙示の抵当が中間の明示の抵当に優位する *hypothetica tacita anterior praecedat expressam intermediam*」。ここに言う黙示の抵当には、例えば、「国庫 *fiscus*」が、租税債権や契約上の債権に関して、債務者の総財産上に取得する法定質権が含まれる。そのように「債務者の財産一般について質権を取得する者 *qui generaliter bona debitoris pignori accepit*」は、法源上¹³¹、「債務者の財産中の土地を後から質受けした者に優先する *eo potior est, cui postea praedium ex his bonis datur*」とされており、この点が当該状況の根拠となっている。続く第二の状況

者三つの図像である。『法の見本集』(Specimina juris, 367)にも転用されたこの罪絵(写真版は Recktenwald, Gelehrte der Universität Altdorf [1966], 48-49 で見ることができる)は、デューテン版 (Dutens, Leibniti opera omnia, tom. IV, pars III, 54) 及びアスカレリ版 (Ascarelli e Giannotta, Testi per la storia del pensiero giuridico I [1960], 282) では、引用文や図像が全て省略された上に、前置詞 *per* が *persona* と誤記されて収録されている。なお、イエイツは、この罪絵に描かれたような「可動の図式」が、場所とイメージによる古典的記憶術として意図された可能性に言及しているが (Yates, The Art of Memory [1966: 1992], chap. 17, 366)、『事件論』での叙述をみる限り、少なくともライブニッツ自身にそのような意図はなかったと思われる。ルルス主義の「円盤 *rota*」を簡略化したようなこの図式は、むしろ、法的事例構成における結合術の応用と考えるべきであろう。

130) De casibus, XXXIII, 253-254

131) D. 20, 4, 2. Pap. 3, resp. なお、ライブニッツは、D. 20, 4, 8. Ulp. 7, disp.、及び、Liber sextus 5, 54 も引用しているが、前者は「国家 *res publica*」の質権が国庫のそれに優先する例外的な事例を、後者は「時において先んずる者が権利において優位する *qui prior est tempore, potior est jure*」という一般原則をそれぞれ示すものにすぎない。

として、「中間の明示の抵当が最後の嫁資に優位する *hypothetica expressa intermedia praefertur doti posteriori*」。婚姻解消時の妻の嫁資返還請求訴権は、夫の総財産上への法定質権によって担保されるので、他の質権との優劣が問題となる。この点、法源上¹³²⁾は、「嫁資返還の訴えは如何なる場合にも常に優先する *dotium causa semper et ubique praecipua est*」とされ、「法の理論 *Theoria juris*」上も、嫁資を無条件に優先させる見解が多数を占めている。しかし他方で、「一般に受け入れられ実務においても支持されている *est communis et tenetur in praxi*」のは、明示の抵当、つまり、契約に基づく抵当を嫁資に優先させる見解である。この見解は、「帝室裁判所 *Camera*」の実務や「ザクセン法 *Jus Saxonicum*」のみならず、「ブランデンブルク辺境泊領 *Marchia*」や、スペイン、フランス、イタリア各国の法実務においても支持されている。ライブニッツは、いわゆる「現代的慣用 *usus nostorum temporum*」を尊重して、当時の「実務 *praxis*」の趨勢に即した状況を想定しているのである。以上に対して、「嫁資が最初の黙示の抵当に優先する *dos praefertur hypothecae tacitae anteriori*」というのが第三の状況である。当該状況は、法源上、勅法彙纂に収録された「ユスティニアヌスの法律 *Jusitiniiani Lex*」¹³³⁾に由来する。そこでは、嫁資の返還に関する「問答契約訴権 *ex stipulati actio*」に付与された妻の「黙示の抵当 *tacita hypotheca*」が、「夫の全ての債権者 *omnes mariti creditores*」の質権に対して、「優先権を有する *potiora iura habere*」とされている。妻の黙示の抵当は、嫁資返還請求訴権を保全に必要な範囲において、同じく夫の総財産上に及ぶ他者の黙示の抵当に優先するのである。本勅法の趣旨からすると、更に、「嫁資を先行する明示の抵当にも優先させること *dotem etiam anteriori expressae praeferri*」が「ユスティニアヌスの意図により合致する *menti*

132) D. 24, 3, 1. Pomp. 15, ad Sab.

133) “以上全てを一つにまとめるにあたって、我々は、嫁資に代わるべきものとして既に妻に与え、かつ、黙示の抵当が内在することも認めたところの問答契約訴権が、夫の全ての債権者に対して、たとえ彼らが先順位の特権に守られていたとしても、優先権を有するものと定めることにする” (C. 8, 18, 12, 1なおクリューガー版ではC. 8, 17, 12, 4)

Justiniani convenientius」とも考えられるが、問題の性質上、実務慣行に由来する第二の状況を無視することはできない。また、債権そのものの優劣に関して、選帝侯ヨハン・アウグストの裁判手続規則 *Ordinatio processus* 43章最終節が、「妻 Eheweib」の「嫁資 Ehegeld」、「被後見婦女 Mundlein」の債権、「国庫 Fiscus」の債権の順に返還され支払われるべき旨定めているため¹³⁴、ザクセン法の下では、「この複雑な事件を嫁資に有利に判断する hic casus perplexus deciditur pro Dote」ことも、例えばカルプツォフの主張するように¹³⁵、「裁判官の裁量に委ねる arbitrio judicis relinquit」ことも共に可能である。ただし、そ

134) ライプニッツの引用と敷衍 (*De casibus*, XXXI, 251-252) は次の通り。

“…「しかし、どの物的権利が債権者の間で先行しているかについて何らの確証も得られないとき、そのような疑問の下では、まず、妻が自分の持参した嫁資について、次に、被後見人が自己への債務について（無論これは、被後見人が優先権付きの物的権利、例えば、債権者へと売却する権利もしくは返却する権利を有している場合である）、三番目に、国庫が自己への債務について、支払われるべきである。しかし他方、これ以降の…等の人々は相互に同じだけ割り当てられる”…”

135) ライプニッツが指示しているのは、カルプツォフの『裁判法学』第1部勅法28号の定義175と、『選帝侯法の解答』[1642]第4巻の解答17であり、この内、前者には次のように述べられている（「裁判官の裁量」による判断を推奨しているのは12.）。なお、「勝利の仕方 *rationes victoriae*」を区別する立場への批判（7-11.）は、複雑な衝突の分析の際にも引用されている（*De casibus*, XX, 246）。更に、事件の複雑さが「結び目 *nodus*」と呼ばれている点や引用される典拠の一致等も含めて、以下のカルプツォフの考察が『事件論』に与えた影響は、とりわけライプニッツの実務的関心の強さを確認できるという意味で注目に値する。

“定義175「妻は、持参した嫁資に関する限り、たとえ時の先後において第三順位であっても、自らの資格に基づいて、黙示の抵当を有する第一順位の債権者に優先し、更にまた、第一順位の債権者の資格に基づいて、中間の明示の抵当を有する第二順位の債権者にも優先する」

1. 債権者の順位を尊重すれば、債権者の競合においてこれ以上困難は生じ得ないと考えて、問題を放置してはならない。というのも、債権者の権利や特権は様々であり、それらの権利は、競合する多くの債権者にとって、結び目を解くことがほとんど不可能なほど、その都度入り組んでいるからである。2. そこで、次のような三人の債権者を想定してもらいたい。その一人目は黙示の抵当を、二人目は中間の明示の抵当をそれぞれ有し、三人目は、正確には妻であるが、嫁資を持参している。3. 確かに、

この事例では、始まりと終わりを見出すことは簡単ではない。例えば、最初の債権者を優先させることはできない。なぜなら、彼は、三番目の債権者である妻、つまり、嫁資を理由に先行する黙示の抵当に対しても優越する妻に劣後するからである。上記定義64、勅法彙纂 8 卷18章第12法文 1 節、ザクセン選帝侯の勅法28号冒頭、同裁判手続規則44章冒頭、ダニエル・モラー…。4. また、中間の明示の抵当を有している二番目の債権者も、先行する黙示の抵当権の故に最初の債権者に劣後する以上、優先させるべきではない。上記定義110、裁判手続規則44章の「これら全ての債権者…」の節。5. 更に、時の先後において三番目の妻も第一順位を保つことはできないであろう。というのも、先行する明示の抵当を有する二番目の債権者に劣後するからである。上記定義64、勅法28号の「他の全ての債権者…」の行、裁判手続規則43章冒頭、モラー…、マティアス・コラー…。それでは一体、如何にしてこの結び目を説くべきであろうか。6. 一般には次のように言われている。すなわち、妻は、明示の抵当と黙示の抵当何れにも優越するが故に、第一順位とみなされるべきであると。妻は、嫁資に基づき黙示の抵当に優先される以上（上記定義64）、黙示の抵当に優位することは自明であり、他方、明示の抵当に優位することは自明ではないけれども、二番目の債権者に優位する最初の債権者の資格によって、つまり、一般に受け入れられている準則に基づいて、明示の抵当にも優位するのである。7. この準則によれば、「我が汝に勝利する者に勝利するならば、当然、我は汝に勝利する」とされる。学説彙纂44卷 3 章第14法文 3 節、アンドレアス・ラウハバール…。8. しかし、この準則が正しいのならば、なぜ、最初の債権者が当然に二番目の債権者に勝利し、この二番目の債権者の資格において、妻にも勝利しないのであろうか。そしてまた、なぜ、二番目の債権者が、三番目の債権者、つまり、妻に勝利し、この妻の資格において、最初の債権者にも勝利しないのであろうか。9. おそらく次のように述べない限り、どんなに懸命に努力したとしても、もっともらしい優劣の根拠を見いだせないであろう。10. すなわち、「汝に勝利する者に勝利するならば、当然、私は汝自身に勝利する」という先の準則は、学説彙纂44卷13章第14法文 3 節に基づいて、ある債権者には付随して他の債権者に付随しない強力な権利や特権ごとに勝利の仕方が異なる場合には、適用されない。これは、サリチェット…、コワッルウィアス…、アンドレアス・ラウハバール…と同じ見解である。11. しかしながら、私は、このような理解が、教会法大全第六書 3 卷 7 部 7 章の明白なテキストに矛盾するのではないかと危惧する。私はむしろ次のように考えたい。12. すなわち、あなたに何が与えられるべきかはこの場合裁判官の裁量に委ねられ、裁判官は、債権者たちの様々な事情や権能、更には債権の性質や条件をも考慮して、衡平と誠実に基づいて問題を判断すべきであると。その根拠は、学説彙纂28卷 8 章第 1 法文末尾であり、マティアス・ベルリッヒ…がまさに述べている通りである。13. 以上から明らかなように、嫁資の優位性だけを理由に、妻を第一順位に据える一般的な見解に与するべきではないと思われる。学説彙纂24卷 3 章第 1 法文。14. しかも

れは、ザクセン法という「特別法 *jus speciale*」に由来する状況が「普通法 *jus commune*」に由来する状況に優先されるからにすぎない。権利者間の「優先権を撤回する約束 *pactum priori juri derogans*」や「君主の意志 *voluntas Principis*」が事件の複雑さを解消し得るように¹³⁶、新たな立法によって普通法上の矛盾を解決することは当然可能である。しかし、そのような特別法が存在せず、普通法がそのまま妥当する場合には、三つの状況の下、三つの質権の効力間に複雑な衝突が発生する¹³⁷。その際、衡平に基づく前記準則の適用は、債務者の財産について、各質権の被担保債権の額に比例した分割もしくは共有を導くであろう。当該事件を介して顕在化した実定法の「間接的矛盾」はこうして解決されるのである。

（完）

それは、既に裁判手続で受け入れられている観方にも合致している。そのような裁判所の観方は、勅法彙纂 8 卷 10 章第 3 法文によれば、強く支持されるべきである。…”

（Carpzovius, *Iurisprudentia forensis romano-saxonica secundum ordinem constitutionum D. Augusti Electoris Saxoniae* [1638], 309-310）

136) De casibus, XX, 243-244

137) 推論の起点を異にする三通りの複雑さも、この事例に即して説明されていた（De casibus, XXIII, 245）。